

平成 24 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

**災害発生時における在宅介護サービス事業者に対する
支援のあり方に関する調査研究
実施報告書**

平成 25 年 3 月

「民間事業者の質を高める」
一般社団法人 全国介護事業者協議会

目次

第1章 事業の概要	5
1. 事業の背景と目的	6
2. 事業の内容	7
3. 事業の実施体制	9
第2章 アンケート調査およびヒアリング調査の概要	11
1. アンケート調査の概要	12
2. 調査結果の概要	32
3. ヒアリング調査概要	80
第3章 シンポジウムと災害発生時の介護事業者必携マニュアルの概要	83
1. シンポジウムの概要	84
2. 成果物の概要	87

第1章 事業の概要

1. 事業の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災において「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会（以下、当協議会）では、石巻市や女川町といった被災地の在宅介護事業者に対して介護職員や訪問入浴車両などを派遣し、3月末～8月下旬まで、全国の会員事業者が協力して避難所での介護サービスの提供など継続的な支援活動を実施した。その支援活動を通じ、災害発生直後から復旧期にいたる時期における被災地の在宅介護サービス提供体制の維持、ひいては被災した要介護者等のQOL（生活の質）の維持・改善に一定の役割を果たしたと考えている。

支援事業者と支援を受け入れる被災事業者、地域行政、社会福祉協議会などとの連携や在宅介護事業者の事業再開と経営再建に対する支援など組織間レベルでの調整面等で課題があったと認識している。

また、現場レベルで支援に携わった職員からも、今後の大規模災害発生時に備え、今回の支援活動の内容を教訓として、被災地で求められるスタッフのスキルや施設入所者とは異なる在宅介護サービス利用者に対して支援を行う上での課題や留意点について具体的な指針を整理すべきとの意見が多数寄せられている。

東日本大震災の発生を受け、2012年度では、「被災地の介護事業者や高齢者に対していかに支援を行うべきか」、あるいは「平時から災害に対してどのような備えをしておくべきか」という視点などから多くの調査が実施された。その結果、例えば、施設系サービスを対象としたBCPプラン（緊急時事業継続計画）の策定のあり方や、政策レベルでの提言などを取りまとめた研究成果が公開され、当該テーマについては一定の知見の蓄積が進んだものと考えている。

しかし、その一方で、被災した在宅介護事業者を対象として、支援を受け入れる被災事業者側の混乱を考慮した支援のあり方や人材等を派遣する支援の送り手側で生じた課題、被災地と支援の送り手側との間に立ちコーディネーターとして機能することが期待される行政や地域の社会福祉協議会などの団体の内部で生じた混乱の内容は、十分な検証が行われていないと推察される。

上述のような課題の洗い出しを行った上で対応策を整理し、支援を受け入れる被災事業者、支援の送り手となる事業者などにとって、現場で実際に活用可能なレベルにまで落とし込んだ具体的な指針などは作成されていないと感じている。

そこで、当協議会では、被災地の在宅介護の現場で実際に支援を行った経験と全国的なネットワークを有する強みを生かし、下記の点を目的とした調査研究事業を実施した。

- 東日本大震災の被災地における在宅介護事業者の支援ニーズおよび被災事業者に対する支援意向、支援受け入れ・支援実施時における課題等に関する実態の把握（経営および現場レベルの課題等の実態把握）。
- 災害発生直後から復旧期において生じた被災事業者および支援事業者、被災地の行政や社協等の組織間連携上の混乱・課題に関する実態の把握。
- 上記で把握した実態を踏まえ、課題等への対応策を整理し、被災事業者、支援事業者、行政などの具体的な行動指針を取りまとめたマニュアル（現場で活用可能なマニュアル）の作成。
- 本年度の調査研究成果の普及・啓発を通じた、被災地での在宅介護サービスの質と要介護者のQOLの向上、将来に備えた介護事業者の災害対応意識の向上。

2. 事業の内容

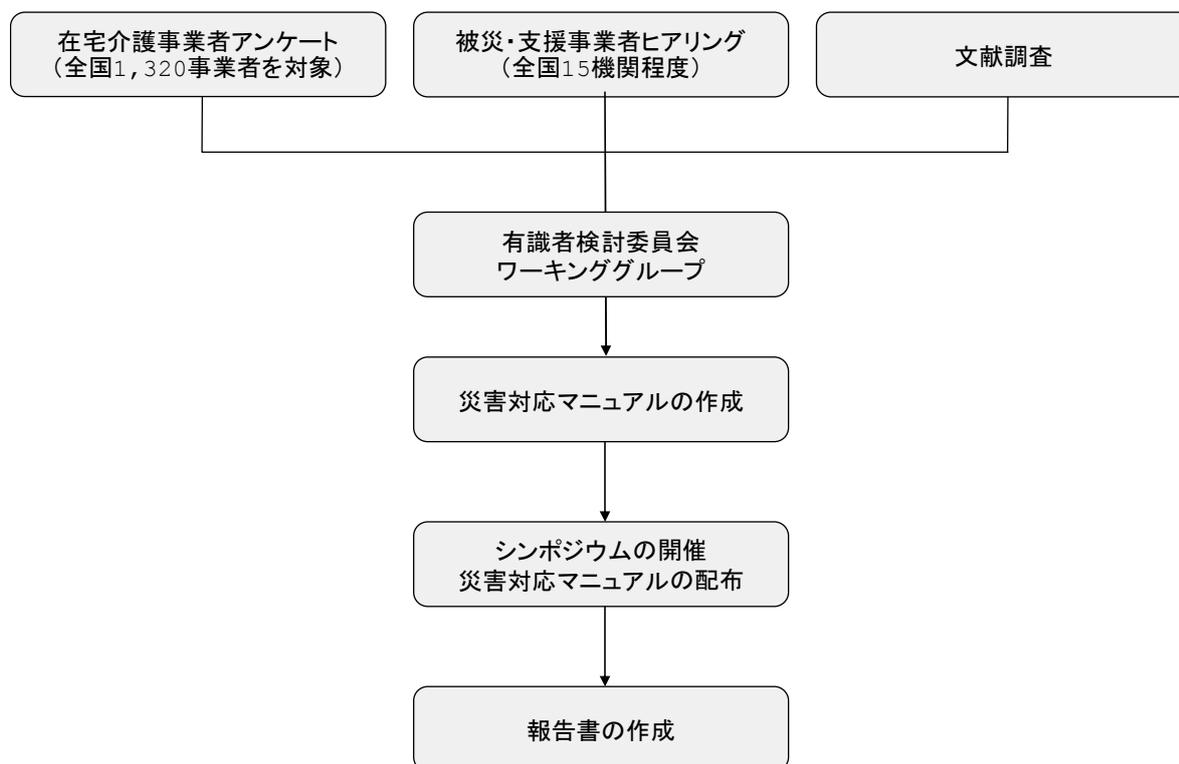
本事業実施においては、被災地における在宅介護事業者における被災ならびに支援の現状と課題を広く把握することを目的に、被災地域を含む全国の 1,320 事業者に対して、アンケート調査を実施し、実態と課題を把握した。

また、被災地の在宅介護事業における課題および被災地への支援を行った事業者の課題を詳細に把握することを目的として、被災された事業者や自治体、支援を実施した事業者に対して、ヒアリング調査を実施し、実態と課題を把握した。

上記の結果および、新聞や論文、専門雑誌等による文献調査の結果をもとに、有識者検討委員会（座長：東北福祉大学小笠原浩一教授）およびワーキンググループで議論を踏まえた上で、「災害対応マニュアル」を作成した。

災害対応マニュアルを作成後は、シンポジウムを開催し、マニュアルを配布したうえで、本研究事業の結果を普及・啓発を行い、被災地での在宅介護サービスの質と要介護者の QOL の向上、将来に備えた介護事業者の災害対応意識の向上に努めた。

【本事業実施フロー図】



①有識者検討委員会およびワーキンググループの設置

- ・目的：アンケート調査およびヒアリング調査内容の検討、災害対策マニュアルの内容の検討等
- ・有識者検討委員会：学識経験者・在宅介護事業者等、4名で構成
- ・開催回数：4回
- ・ワーキンググループ：在宅介護事業・企画制作会社・シンクタンク等8名で構成
- ・開催回数：7回

②在宅介護サービス事業者アンケート調査の実施

- ・対象：全国の民間の在宅介護サービス事業者（1,320件）
- ・調査項目：法人全体および在宅介護事業の状況、被災地立地事業者の支援の受入状況、被災地立地事業者の支援を受けた際の課題、被災事業者に対する支援を行った事業者の支援の内容、被災事業者に対する支援を行った事業者の支援実施時の課題 等

③ヒアリング調査の実施

- ・対象：東日本大震災で被災を受けた事業者および自治体、被災した事業者に対して支援を実施した事業者（15件）
- ・調査項目：
 - 【被災事業者および自治体】
被災の状況と発災直後の混乱について、福祉サービスの継続に向けた課題と対応策について、外部からの支援の受け入れ状況について、今後に向けた教訓・備えについて 等
 - 【支援事業者】
支援活動の概要（支援先、支援内容、支援体制など）について、支援時に自法人内および支援先で生じた課題について、より支援を行ないやすくするために必要と考えることについて 等

④災害対策マニュアルの作成

- ・アンケート集計結果およびヒアリング集計結果、文献調査を通じて、課題や対応策について抽出し、有識者検討委員会およびワーキンググループにて、調査結果から導き出された内容について検討した上で、災害対策マニュアルの構成を作成。
- ・災害対策マニュアルの構成・内容等について、有識者検討委員会およびワーキンググループで検討した後、マニュアルを作成。

⑤シンポジウムの開催

- ・災害対策マニュアルを作成後、被災地での在宅介護サービスの質と要介護者のQOLの向上、将来に備えた介護事業者の災害対応意識の向上を目的に、本研究事業の成果の普及・啓発する手段として、2012年3月に東京にてシンポジウムを開催。

3. 事業の実施体制

有識者検討委員会およびワーキンググループの構成は、下記の通りである。

◆有識者検討委員会 委員

氏名	所属
小笠原 浩一（委員長）	東北福祉大学大学院総合福祉学研究科 教授・経済学博士
馬袋 秀男	株式会社ジャパンケアサービスグループ 代表取締役社長 民介協 理事長
佐藤 優治	株式会社ソラスト 専務執行役員兼福祉事業本部長 民介協 副理事長
扇田 守	民介協 専務理事

◆ワーキンググループ メンバー

氏名	所属
渡邊 智仁	ぱんぷきん株式会社 常務取締役兼事業本部長
大向 一成	株式会社ジャパンケアサービス東北本部
今村 あおい	株式会社新生メディカル 取締役部長
田口 勝	株式会社ソラスト
森田 茂生	年友企画株式会社 代表取締役
迫田 三佳	年友企画株式会社
添野 好一	株式会社浜銀総合研究所 主任研究員
田中 知宏	株式会社浜銀総合研究所 副主任研究員

◆有識者検討委員会およびワーキンググループの開催実績

回	開催日時	内容
第1回有識者検討委員会 第1回ワーキンググループ	2012年7月20日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要の説明 ・ 目的・スケジュールの説明 ・ 委員長、各委員の紹介 ・ ヒアリング実施先の検討及び内容の検討 ・ アンケート配布先及び内容の検討
第2回ワーキンググループ	2012年8月3日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート内容の検討 ・ ヒアリング実施先の決定
第2回有識者検討委員会 第3回ワーキンググループ	2012年10月3日 18:00~20:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート内容決定 ・ ヒアリング調査の途中経過報告
第4回ワーキンググループ	2012年11月21日 15:00~17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート調査の途中経過報告 ・ ヒアリング調査の結果報告
第3回有識者検討委員会 第5回ワーキンググループ	2013年1月11日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート集計結果報告 ・ 災害対策マニュアルの構成案、内容確認
第6回ワーキンググループ	2013年2月4日 13:00~15:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策マニュアルの構成、内容確認 ・ シンポジウムのスケジュール等について
第4回有識者検討委員会 第7回ワーキンググループ	2013年3月16日 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・ シンポジウムの進行打ち合わせ ・ 事業報告書作成内容について

第2章 アンケート調査およびヒアリング調査の 概要

1. アンケート調査の概要

①調査概要

○調査名

「東日本大震災への対応に関するアンケート調査」

○調査目的

東日本大震災後に被災された在宅介護サービス事業者における支援の受入状況やその内容及び課題を把握するとともに、被災された介護サービス事業者に対して支援を実施した在宅介護サービス事業者の支援内容及び課題等に関する実態や課題等を広く把握することを目的に調査を実施。

○調査方法

郵送法（郵送によるアンケート調査票送付及び回収）

○調査実施期間

2012年10月24日（水）～2012年11月22日（木）

○調査対象

在宅介護サービスを実施している民間の事業者

○配布件数

1,320件

（内訳）

- ・民介協に加盟している事業者：439件（全会員）
- ・災害救助法対象地域（ただし、東京都を除く）に事業所を立地している民間の事業者：761件
- ・その他介護業界団体に所属している事業者：120件

○調査項目

- ・法人全体および在宅介護事業の状況について
- ・被災地立地事業者の支援の受入状況について
- ・被災地立地事業者の支援を受けた際の課題について
- ・被災事業者に対する支援を行った事業者の支援の内容について
- ・被災事業者に対する支援を行った事業者の支援実施時の課題について

○回収状況

配布数	回収数	無効回答数	有効回答数	有効回答率
1,320件	353件	1件	352件	26.7%

②調査票

（次頁より掲載）

東日本大震災への対応に関するアンケート調査

本調査票は、『民間事業者の質を高める』一般社団法人全国介護事業者協議会（理事長：馬袋秀男）が、厚生労働省「平成24年度老人保健健康増進等事業」の補助金を活用して実施する「災害発生時における在宅介護サービス事業者に対する支援のあり方に関する調査研究」に関する内容となっております。

～調査票へのご記入にあたってのお願い～

- (1) 本調査は、可能な限り、代表者様がお答え下さい。
- (2) 調査票は本ページを含め19ページあります。
- (3) 本調査は、事業者様の被災状況、被災地への支援状況により、回答して頂く設問が異なります。
- (4) 特にことわり書きがない場合、**2012年9月末現在の状況**をお答え下さい。
- (5) ご回答頂いた調査票は、お手数ですが、同封致しました**返信用封筒（切手不要）**に入れて、**2012年11月5日（月）**までにご投函頂きますようお願い致します。

<p>◆ご回答結果の活用方法について</p> <p>○成果報告会(無料)の開催</p> <p>本調査の成果については、2013年3月に東京で成果報告会（参加費無料）を開催いたします。</p> <p style="text-align: center;">【成果報告会プログラム(案)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">議題</th> <th>講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 基調講演</td> <td>東北福祉大学小笠原浩一教授</td> </tr> <tr> <td>② 大規模災害対応マニュアルの概要説明</td> <td>(株)浜銀総合研究所研究員</td> </tr> <tr> <td>③ パネルディスカッション</td> <td> 【支援事業者】 (株)ジャパンケアサービス大向氏 (株)新生メディカル今村氏 【被災事業者】 (株)ぱんぷきん(石巻市)渡邊氏 </td> </tr> </tbody> </table> <p>※講師や内容は変更となる場合もあります。</p>	議題	講師	① 基調講演	東北福祉大学小笠原浩一教授	② 大規模災害対応マニュアルの概要説明	(株)浜銀総合研究所研究員	③ パネルディスカッション	【支援事業者】 (株)ジャパンケアサービス大向氏 (株)新生メディカル今村氏 【被災事業者】 (株)ぱんぷきん(石巻市)渡邊氏	<p>○大規模災害時対応マニュアルの作成・公開</p> <p>本調査の成果を踏まえ作成する「災害発生時における被災事業者・支援事業者・自治体等の連携と在宅介護サービスの確保に向けた対応マニュアル」を、来年度の早い段階で民介協のホームページに掲載致しますので、是非ご覧ください。</p> <p>【事例集のイメージ(過去に実施した調査の成果物)】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
議題	講師								
① 基調講演	東北福祉大学小笠原浩一教授								
② 大規模災害対応マニュアルの概要説明	(株)浜銀総合研究所研究員								
③ パネルディスカッション	【支援事業者】 (株)ジャパンケアサービス大向氏 (株)新生メディカル今村氏 【被災事業者】 (株)ぱんぷきん(石巻市)渡邊氏								

■調査委託先(調査票の内容に関するお問い合わせ先)

株式会社浜銀総合研究所 「東日本大震災への対応に関するアンケート調査」

担当：小泉・田中・加藤(善)

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階

TEL：045-225-2372/FAX：045-225-2197/電子メール：kaigo-knowledge@yokohama-ri.co.jp

『民間事業者の質を高める』
 一般社団法人 全国介護事業者協議会（略称：民介協）
 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 児谷ビル3階
 TEL：03-5289-4381 FAX：03-5289-4382

I. 東日本大震災による被災状況について

問1. 貴法人は、東日本大震災における被災地域（※東京都を除く災害救助法適用地域。対象地域は別紙参照）で、事業を展開していましたか。また、震災により人的、物的、金銭的な影響を受けましたか。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| 1. 被災地にあり、影響を受けた（→問2へ） | 2. 被災地にあるが、影響を受けなかった（→問3 1へ） |
| 3. 被災地にないが、影響を受けた（→問3 1へ） | 4. 被災地になく、影響を受けていない（→問3 1へ） |

■被災後、事業再開を断念した事業所について

問2. 貴法人では、被災後、事業再開を断念した事業所はありますか。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. ある（→問3へ） | 2. ない（→問6へ） |
|-------------|-------------|

問3. 問2で回答した事業所の立地、およびサービス提供内容（事業内容）を教えてください。「在宅介護事業」「在宅以外の介護事業」それぞれの事業所の事業所名、立地場所、事業内容をお答え下さい。※立地場所、事業内容については、アンケート別紙「災害救助法対象地域一覧」「事業内容一覧」からお選び下さい。（それぞれ、最も売上高の大きかった事業所をお答えください）

	(0) 記入例	(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
A. 事業所名	牡鹿ステーション		
B. 立地場所	C06		
C. 事業内容	1, 2, 8		

※もし、該当する事業所が、「(1) 在宅介護事業」「(2) 在宅以外の介護事業」のどちらか一方しかない場合は、いずれかの事業所のみをお答えください。

※また、併設型の事業所の場合、それぞれ別の事業所とみなしてお答えください。

問4. 問3で答えた事業所は、どのような影響を受けましたか。（それぞれ、あてはまるもの全てに○）

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 利用者本人への人的被害が出た	1. 利用者本人への人的被害が出た
2. 利用者の家族への人的被害が出た	2. 利用者の家族への人的被害が出た
3. スタッフへの人的被害が出た	3. スタッフへの人的被害が出た
4. スタッフの家族への人的被害が出た	4. スタッフの家族への人的被害が出た
5. 利用者本人の自宅が損傷した	5. 利用者本人の自宅が損傷した
6. 事業所の建物が損傷した	6. 事業所の建物が損傷した
7. 事業所のライフラインが停止した	7. 事業所のライフラインが停止した
8. 事業所周辺の交通インフラが損傷した	8. 事業所周辺の交通インフラが損傷した
9. その他（ ）	9. その他（ ）

問5. 問3で答えた事業所が廃業した理由はなぜでしたか。（それぞれ、あてはまるもの全てに○）

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 利用者のニーズが減少したため	1. 利用者のニーズが減少したため
2. 外部からの支援が受けづらかったため	2. 外部からの支援が受けづらかったため
3. 事業の運営に必要な人材が不足していたため	3. 事業の運営に必要な人材が不足していたため
4. 自法人の主力事業ではなかったため	4. 自法人の主力事業ではなかったため
5. 事業資金の調達に目処が立たなかったため	5. 事業資金の調達に目処が立たなかったため
6. 事業に対する収支見込が悪化したため	6. 事業に対する収支見込が悪化したため
7. 周辺地域の環境が大幅に変化したため	7. 周辺地域の環境が大幅に変化したため
8. その他（ ）	8. その他（ ）

■被災後、事業を再開した事業所について

問6. 貴法人では、被災後、既に事業を再開した事業所、もしくは再開を見込んでいる事業所はありますか。(あてはまるもの 1つに○)

- | | |
|-------------|---------------|
| 1. ある(→問7へ) | 2. ない(→問3 1へ) |
|-------------|---------------|

問7. 貴法人の被災地域に立地する事業所のうち、既に事業を再開もしくは再開を見込んでいる事業所の中で、最も被害が大きかった事業所(貴法人の経営に与える影響が大きい事業所)はどこでしたか。「在宅介護事業」「在宅以外の介護事業」それぞれの事業所名、立地場所、事業内容をお答え下さい。※立地場所、事業内容については、アンケート別紙「災害救助法対象地域一覧」「事業内容一覧」からお選び下さい。

	(0) 記入例	(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
A. 事業所名	牡鹿ステーション		
B. 立地場所	C06		
C. 事業内容	1, 2, 8		

※もし、該当する事業所が、「(1) 在宅介護事業」「(2) 在宅以外の介護事業」のどちらか一方しかない場合は、いずれかの事業所のみお答えください。

※また、併設型事業所の場合、それぞれ別の事業所とみなしてお答えください。

問8. 問7で答えた事業所は、どのような影響を受けましたか。(それぞれ、あてはまるもの 全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 利用者本人への人的被害が出た	1. 利用者本人への人的被害が出た
2. 利用者の家族への人的被害が出た	2. 利用者の家族への人的被害が出た
3. スタッフへの人的被害が出た	3. スタッフへの人的被害が出た
4. スタッフの家族への人的被害が出た	4. スタッフの家族への人的被害が出た
5. 利用者本人の自宅が損傷した	5. 利用者本人の自宅が損傷した
6. 事業所の建物が損傷した	6. 事業所の建物が損傷した
7. 事業所のライフラインが停止した	7. 事業所のライフラインが停止した
8. 事業所周辺の交通インフラが損傷した	8. 事業所周辺の交通インフラが損傷した
9. その他 ()	9. その他 ()

問9. 問8で答えた影響の主たる原因は何でしたか。(それぞれ、あてはまるもの 1つに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 津波による影響	1. 津波による影響
2. 地震による影響	2. 地震による影響
3. 土壌の液状化による影響	3. 土壌の液状化による影響
4. 原発事故による影響	4. 原発事故による影響
5. その他 ()	5. その他 ()

Ⅱ. 東日本大震災後の復旧状況について

※以下、問7でご回答を頂いた事業所を想定してお答え下さい。

■被災後の行動について

問10. 貴法人では、地震の揺れや津波が収まった段階での行動として、どのような取組を優先的に実施されましたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業		(2) 在宅以外の介護事業	
1. 利用者の安否確認		1. 利用者の安否確認	
2. 職員の安否確認		2. 職員の安否確認	
3. 移動用ガソリンの確保		3. 移動用ガソリンの確保	
4. 暖房用燃料の確保		4. 暖房用燃料の確保	
5. 飲料の確保		5. 飲料の確保	
6. 食料の確保		6. 食料の確保	
7. 介護用品、機材の確保		7. 介護用品、機材の確保	
8. 自法人の本部又は他拠点への報告		8. 自法人の本部又は他拠点への報告	
9. 関係行政機関への報告		9. 関係行政機関への報告	
10. その他()		10. その他()	

問11. 職員や利用者などの関係者の安否確認をする際に、役立ったツールは何でしたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業		(2) 在宅以外の介護事業	
職員の安否確認	利用者の安否確認	職員の安否確認	利用者の安否確認
1. 固定電話	1. 固定電話	1. 固定電話	1. 固定電話
2. 携帯電話	2. 携帯電話	2. 携帯電話	2. 携帯電話
3. 携帯電話のメール	3. 携帯電話のメール	3. 携帯電話のメール	3. 携帯電話のメール
4. パソコンのメール	4. パソコンのメール	4. パソコンのメール	4. パソコンのメール
5. ソーシャルメディア	5. ソーシャルメディア	5. ソーシャルメディア	5. ソーシャルメディア
6. 避難所の掲示板	6. 避難所の掲示板	6. 避難所の掲示板	6. 避難所の掲示板
7. 職員の直接訪問	7. 職員の直接訪問	7. 職員の直接訪問	7. 職員の直接訪問
8. 近隣住民との情報交換	8. 近隣住民との情報交換	8. 近隣住民との情報交換	8. 近隣住民との情報交換
9. ラジオ	9. ラジオ	9. ラジオ	9. ラジオ
10. テレビ	10. テレビ	10. テレビ	10. テレビ
11. 安否確認をしていない	11. 安否確認をしていない	11. 安否確認をしていない	11. 安否確認をしていない
12. その他()	12. その他()	12. その他()	12. その他()

※ソーシャルメディアとは、SNS、ブログ、Facebook、Twitter など個人による情報発信や個人間の情報共有などを可能とするインターネット上の情報メディアを指します。

■被災後の事業再開について

問12. 震災後の事業再開として、「最も短時間で再開できたサービス」の内容とその再開時期、及び「最も再開に時間を要したサービス」の内容とその再開時期をお答え下さい。複数のサービスを同時に再開した場合は、売上高、利用者数が最も大きいサービスをお選び下さい。
※サービス内容については、アンケート別紙「事業内容一覧」からお選び下さい。

(それぞれ、あてはまるもの1つずつ選んで記入)

	(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
A. 最も短時間で再開できたサービス		
B. 事業再開時期		
C. 最も再開に時間を要したサービス		
D. 事業再開時期		

「B. 事業再開時期」「D. 事業再開時期」の選択肢欄	
1. 震災当日 (2011年3月11日)	2. 震災後翌日 (2011年3月12日頃)
3. 震災後1週間以内 (2011年3月18日頃)	4. 震災後2週間以内 (2011年3月25日頃)
5. 震災後1ヶ月以内 (2011年4月頃)	6. 震災後3ヶ月以内 (2011年6月頃)
7. 震災後半年以内 (2011年9月頃)	8. 震災後1年頃以内 (2012年春頃)
9. 震災後1年～現在まで	10. 事業再開見込み (2013年春頃迄)

問13. 問12で答えた「最も短時間で再開できたサービス」を、被災後最初の再開事業として選んだ理由はなぜですか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 利用者のニーズが多かったため	1. 利用者のニーズが多かったため
2. 外部からの支援が受けやすかったため	2. 外部からの支援が受けやすかったため
3. 事業運営に必要な人材が揃っていたため	3. 事業運営に必要な人材が揃っていたため
4. 自法人の主力事業であるため	4. 自法人の主力事業であるため
5. その他 ()	5. その他 ()

問14. 問12で答えた「最も短時間で再開できたサービス」を再開する前、被災事業所の事業エリアでは、利用者と介護事業者との間のサービスの調整(ケアマネジメント業務)を、誰が行っていましたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 自法人	1. 自法人
2. 自法人以外の福祉事業者(社協を除く)	2. 自法人以外の福祉事業者(社協を除く)
3. 市町村の職員	3. 市町村の職員
4. 都道府県の職員	4. 都道府県の職員
5. 社会福祉協議会(自市区町村)	5. 社会福祉協議会(自市区町村)
6. 社会福祉協議会(都道府県)	6. 社会福祉協議会(都道府県)
7. 地域包括支援センター	7. 地域包括支援センター
8. 誰も行っていなかった	8. 誰も行っていなかった
9. その他 ()	9. その他 ()

問15. 問12で答えた「最も短時間で再開できたサービス」を再開した際の問題点は、何でしたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 特に問題はなかった	1. 特に問題はなかった
2. 瓦礫の撤去	2. 瓦礫の撤去
3. 事業用地の確保	3. 事業用地の確保
4. 事業の将来性への不安	4. 事業の将来性への不安
5. 利用者の減少	5. 利用者の減少
6. 復旧プラン決定の遅さ	6. 復旧プラン決定の遅さ
7. 事業の将来性への不安	7. 事業の将来性への不安
8. ケアスタッフの不足	8. ケアスタッフの不足
9. 事務局人材の不足	9. 事務局人材の不足
10. 必要な物資の不足	10. 必要な物資の不足
11. 事業資金の不足	11. 事業資金の不足
12. 二重ローン問題	12. 二重ローン問題
13. 施設の損傷	13. 施設の損傷
14. インフラの復旧の遅さ	14. インフラの復旧の遅さ
15. 社会福祉協議会との調整	15. 社会福祉協議会との調整
16. 行政との調整	16. 行政との調整
17. ボランティアとの調整、役割分担	17. ボランティアとの調整、役割分担
18. (利用者負担のある) 介護保険サービスへの移行	18. (利用者負担のある) 介護保険サービスへの移行
19. 職員の退職	19. 職員の退職
20. 職員のモチベーションの低下	20. 職員のモチベーションの低下
21. その他 ()	21. その他 ()

問16. 問12で答えた「最も再開に時間を要したサービス」について、再開が遅くなった理由は何でしたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 利用者のニーズが減少したため	1. 利用者のニーズが減少したため
2. 外部からの支援が受けづらかったため	2. 外部からの支援が受けづらかったため
3. 事業の運営に必要な人材が不足していたため	3. 事業の運営に必要な人材が不足していたため
4. 自社の主力事業ではなかったため	4. 自社の主力事業ではなかったため
5. 事業資金の調達に時間がかかったため	5. 事業資金の調達に時間がかかったため
6. その他 ()	6. その他 ()

問17. 震災前と震災後で貴法人の利用者の状況はどのように変化しましたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 利用者の増加	1. 利用者の増加
2. 利用者の減少	2. 利用者の減少
3. 利用者の重度化	3. 利用者の重度化
4. 利用者の軽度化	4. 利用者の軽度化
5. 利用者の施設への移行	5. 利用者の在宅への移行
6. 利用者の入院	6. 利用者の入院
7. その他 ()	7. その他 ()

問18. 現在、在宅介護事業及び在宅以外の介護事業を実施するうえでの全般的な課題は何ですか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 特に課題はない	1. 特に課題はない
2. 瓦礫の撤去	2. 瓦礫の撤去
3. 事業用地の確保	3. 事業用地の確保
4. 事業の将来性への不安	4. 事業の将来性への不安
5. 利用者の減少	5. 利用者の減少
6. 復旧プラン決定の遅さ	6. 復旧プラン決定の遅さ
7. 事業の将来性への不安	7. 事業の将来性への不安
8. ケアスタッフの不足	8. ケアスタッフの不足
9. 事務局人材の不足	9. 事務局人材の不足
10. 必要な物資の不足	10. 必要な物資の不足
11. 事業資金の不足	11. 事業資金の不足
12. 二重ローン問題	12. 二重ローン問題
13. 施設の損傷	13. 施設の損傷
14. インフラの復旧の遅さ	14. インフラの復旧の遅さ
15. 社会福祉協議会との調整	15. 社会福祉協議会との調整
16. 行政との調整	16. 行政との調整
17. ボランティアとの調整、役割分担	17. ボランティアとの調整、役割分担
18. (利用者負担のある) 介護保険サービスへの移行	18. (利用者負担のある) 介護保険サービスへの移行
19. 職員の退職	19. 職員の退職
20. 職員のモチベーション低下	20. 職員のモチベーション低下
21. その他 ()	21. その他 ()

問19. 問18で答えた課題を解決するために、行政から、どのような支援があればよいと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 特に支援は必要ない	2. 資金調達支援	3. 人材調達支援	4. 物資調達支援
5. インフラの早期復旧	6. 街の復興のスピードアップ	7. 利用者との調整	8. 各種手続きの簡素化
9. 規制緩和	10. 報酬水準の改善	11. 助成金・補助金の支給	12. 支援ボランティアとの仲介
13. 情報提供の強化	14. その他 ()		

問20. 問18で答えた課題を解決するために、事業者団体から、どのような支援があればよいと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 特に支援は必要ない	2. 資金調達支援	3. 人材調達支援	4. 物資調達支援
5. 利用者との調整業務	6. 支援ボランティアとの仲介	7. 各種情報提供	8. 行政への働きかけ
9. その他 ()			

Ⅲ. 東日本大震災後の他団体からの支援について

■人材面での支援について（以下、引き続き、問7でご回答を頂いた事業所についてご回答ください）

問21. 貴法人は、被災後、人的支援を受けましたか。（あてはまるもの1つに○）

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. はい(→問23へ) | 2. いいえ(→問22へ) |
|--------------|---------------|

問22. 人的支援を受けなかった理由は何でしたか。（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 自組織の体制で十分対応可能であった | 2. 地域性を理解していない人材を受け入れる事への不安 |
| 3. 自法人のサービス提供方法を変えることへの不安 | 4. 利用者、利用者家族からの要望 |
| 5. 派遣される人材の能力の不安 | 6. 支援の条件が折り合わなかった |
| 7. 支援要請の仕方がわからなかった | 8. 事業所の再開の目処が立っていなかった |
| 9. その他() | |

→回答後、問27へお進みください

問23. 震災以降、下記の団体からの支援を受けましたか。また、支援を受けた団体とは震災以前から付き合いがありましたか。（それぞれ、あてはまるもの全てに○）

	(1) 在宅介護事業		(2) 在宅以外の介護事業	
	A. 支援の有無	B. 付き合いの有無	A. 支援の有無	B. 付き合いの有無
1. 自法人の他の事業所		—		—
2. 自法人以外の福祉事業者(社協を除く)				
3. 市町村				
4. 都道府県				
5. 社会福祉協議会(自市区町村)				
6. 社会福祉協議会(都道府県)				
7. ボランティア団体				
8. その他()				

問24. 被災直後から現在まで、どのような人材が不足しましたか。（それぞれ、あてはまるもの全てに○）

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. リーダーシップ能力がある人材	1. リーダーシップ能力がある人材
2. 医療的ケア技術がある人材	2. 医療的ケア技術がある人材
3. 介護技術がある人材	3. 介護技術がある人材
4. 現場経験が豊富な人材	4. 現場経験が豊富な人材
5. マネジメント能力がある人材	5. マネジメント能力がある人材
6. 利用者との関係構築能力がある人材	6. 利用者との関係構築能力がある人材
7. コミュニケーション能力がある人材	7. コミュニケーション能力がある人材
8. 事務処理能力がある人材	8. 事務処理能力がある人材
9. ネットワーク構築能力がある人材	9. ネットワーク構築能力がある人材
10. その他()	10. その他()

問25. 貴法人において、震災当日から現在まで期間で、最も人材が不足した時期はいつでしたか。またその不足した理由と、人材不足の解消方法を教えてください。

	(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
A. 不足した時期(あてはまるもの1つ)		
B. 不足した理由(あてはまるもの全て)		
C. 不足解消の方法(あてはまるもの全て)		

「A. 不足した時期」の選択肢欄	
1. 震災当日 (2011年3月11日)	2. 震災後翌日 (2011年3月12日頃)
3. 震災後1週間以内 (2011年3月18日頃)	4. 震災後2週間以内 (2011年3月25日頃)
5. 震災後1ヶ月以内 (2011年4月頃)	6. 震災後3ヶ月以内 (2011年6月頃)
7. 震災後半年以内 (2011年9月頃)	8. 震災後1年頃以内 (2012年春頃)
9. 震災後1年～現在まで	

「B. 不足した理由」の選択肢欄	
1. 新規利用者数の増加	2. 既存利用者の重度化に伴う従業員の負担増
3. 従業員の減少	4. ボランティアの減少、撤退
5. その他 ()	

「C. 不足解消の方法」の選択肢欄	
1. 自法人で新規/再雇用を行った	2. 他法人等からの支援を受けた
3. 事業対象エリアを縮小した	4. ボランティア人材の受け入れ
5. サービス(事業)内容を縮小した	6. その他 ()

問26. 被災直後から現在までの間で、人的な支援を受ける上での課題は何でしたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

(1) 在宅介護事業	(2) 在宅以外の介護事業
1. 自法人スタッフと支援ボランティアとのコミュニケーション	1. 自法人スタッフと支援ボランティアとのコミュニケーション
2. 利用者と支援ボランティアとのコミュニケーション	2. 利用者と支援ボランティアとのコミュニケーション
3. 自法人スタッフと支援ボランティアとの役割分担	3. 自法人スタッフと支援ボランティアとの役割分担
4. 支援ボランティアと地元関係機関との関係構築	4. 支援ボランティアと地元関係機関との関係構築
5. 支援ボランティアの安全確保	5. 支援ボランティアの安全確保
6. 支援ボランティアの健康管理	6. 支援ボランティアの健康管理
7. 支援ボランティアの宿泊場所の確保	7. 支援ボランティアの宿泊場所の確保
8. 支援ボランティアの飲食料の確保	8. 支援ボランティアの飲食料の確保
9. 支援ボランティアの移動手段の確保	9. 支援ボランティアの移動手段の確保
10. 支援ボランティアとの連絡手段の確保	10. 支援ボランティアとの連絡手段の確保
11. その他()	11. その他()

■物資、金銭面の支援について

※ここからは、法人全体の状況をお答え下さい。

問27. 貴法人では、東日本大震災以後、物資面の支援を受けましたか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. はい (→問28へ) | 2. いいえ (→問30へ) |
|---------------|----------------|

問28. 震災後から現在まで、どのような物資が不足しましたか。また、どのような物資の支援を受けましたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

	A. 不足の有無	B. 支援の有無
1. 食料品		
2. 飲料		
3. 家具・家事用品(家具、ベット、布団等)		
4. 衣類等(衣類、履物等)		
5. 衛生用品(ウエットティッシュ、消毒液等)		
6. 医薬品、医療用品(医薬品、おむつ等)		
7. 燃料(自動車用ガソリン等)		
8. 教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコン、カメラ等)		
9. 教養娯楽用品(文房具、電池等)		
10. 輸送用機械器具(自転車、自動車等)		
11. 照明器具(懐中電灯、ランタン等)		
12. 調理器具(カセットコンロ、食器等)		
13. その他()		

問29. 震災を経験し、①今後に備えて特に備蓄が必要だと思うもの、また、②今回、特に役に立ったものはありますか。

①今後に備えて特に備蓄が必要だと思うもの
②今回、特に役に立ったもの

問30. 被災後、外部から、金銭的支援は受けましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 金銭的支援は受けていない | 2. 見舞金、寄付金の受領 |
| 3. 行政からの補助金や助成金の受領 | 4. 政府系金融機関からの低利貸付 |
| 5. (独)福祉医療機構からの福祉関係融資 | 6. 社会福祉協議会からの低利貸付 |
| 7. 地域金融機関からの低利貸付 | 8. その他() |

Ⅲ. 東日本大震災後の他団体に対する支援の実施状況について

※全ての方に伺います。

問31. 貴法人では、東日本大震災の被災地に対して、人的支援を行いましたか。(あてはまるもの 1つに○)

1. はい (→問33へ)

2. いいえ (→問32へ)

問32. 被災地へ人的支援を行わなかった理由は何ですか。(あてはまるもの 全てに○)

1. 被災地のニーズに合う支援を用意できなかった

2. 被災地で活躍する能力を持つ人材がいなかった

3. 被災地に送り出す人材の数がいなかった

4. 経済的に人的支援が難しかった

5. 被災地への派遣に立候補する人材がいなかった

6. 被災地のニーズがわからなかった

7. 被災地への交通手段がなかった

8. 被災地に知り合いがいなかった

9. 支援を申し出る窓口がわからなかった

10. 支援を申し出たが、実際の支援要請がなかった

11. 自法人が被災して他の支援どころではなかった

12. その他 ()

→回答後、問50へお進みください

問33. 貴法人では、いつから被災地への支援を行いましたか。(あてはまるもの 1つに○)

1. 震災当日から (2011年3月11日)

2. 震災後翌日から (2011年3月12日頃)

3. 震災後1週間以内から (2011年3月18日頃)

4. 震災後2週間以内から (2011年3月25日頃)

5. 震災後1ヶ月以内から (2011年4月頃)

6. 震災後3ヶ月以内から (2011年6月頃)

7. 震災後半年以内から (2011年9月頃)

8. 震災後1年頃以内から (2012年春頃)

9. 震災後1年～現在までの間から

問34. 貴法人では、(のべベースで) どのくらいの数の法人を支援しましたか。(あてはまるもの 1つに○)

1. 1法人

2. 2～3法人

3. 4～5法人

4. 6～10法人

5. 11～20法人

6. 21～30法人

7. 31法人以上

問35. 貴法人では、(のべベースで) どのくらいの期間、支援しましたか。(あてはまるもの 1つに○)

1. 1、2日

2. 3日以上～1週間未満

3. 1週間以上～2週間未満

4. 2週間以上～1ヶ月未満

5. 1ヶ月以上～3ヶ月未満

6. 3ヶ月以上～6ヶ月未満

7. 6ヶ月以上～1年未満

8. 1年以上

問36. 貴法人が支援先から引き上げた理由は、何ですか。(あてはまるもの 全てに○)

1. 支援先の通常業務体制が整った

2. 支援先の事業所、避難所が縮小、閉鎖した

3. 自組織のスタッフが不足した

4. 自組織の負担が想定を上回った

5. 理想とする支援が出来なかった

6. 継続の条件が合わなかった

7. 地元関連団体との調整が難しくなった

8. その他 ()

問37. 今回の東日本大震災の被災地で、貴法人が最も人材を派遣した場所(延べ人数ベース)はどこですか。※立地場所、事業内容については、アンケート別紙「災害救助法対象地域一覧」「事業内容一覧」からお選び下さい。

<A.立地場所>

<B.事業内容>

問38. 被災地に派遣されたスタッフは、どのような活動をされていましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 瓦礫の撤去などの支援 | 2. 現地住民の移動支援 |
| 3. 一般避難者への生活サポート | 4. 一般避難者へのメンタルケア |
| 5. 福祉避難所の要援護者への直接介護 | 6. 福祉避難所の要援護者への医療ケア |
| 7. 福祉避難所の要援護者への生活サポート | 8. 福祉避難所の要援護者へのメンタルケア |
| 9. 在宅の要援護者への直接介護 | 10. 在宅の要援護者への医療ケア |
| 11. 在宅の要援護者への生活サポート | 12. 在宅の要援護者へのメンタルケア |
| 13. 介護施設の要援護者への直接介護 | 14. 介護施設の要援護者への医療ケア |
| 15. 介護施設の要援護者への生活サポート | 16. 介護施設の要援護者へのメンタルケア |
| 17. 介護施設の職員へのメンタルケア | 18. 在宅介護サービス職員へのメンタルケア |
| 19. その他 () | |

問39. 震災後支援を行った先とは、震災以前から知り合いましたか。(あてはまるもの 1つ に○)

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

問40. 震災後支援を行った先と、知り合ったきっかけは何ですか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 1. 行政機関(自市区町村)の紹介 | 2. 行政機関(都道府県)の紹介 |
| 3. 事業者団体の紹介 | 4. 専門職団体の紹介 |
| 5. 個別事業者の紹介 | 6. 社会福祉協議会の紹介 |
| 7. セミナー、勉強会等 | 8. 審議会、委員会等 |
| 9. ボランティア団体の紹介 | 10. インターネット (ソーシャルメディア含む) |
| 11. 知人の紹介 | 12. その他 () |

問41. 貴法人では、被災地にどのような職位階層の人材を派遣しましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 施設長クラスの人材の派遣 | 2. 現場リーダークラスの人材の派遣 |
| 3. 現場ケアスタッフクラスの人材の派遣 | 4. 事務職リーダークラスの人材の派遣 |
| 5. 事務職スタッフクラスの人材の派遣 | 6. その他 () |

問42. 被災地に派遣した人材は、どのような資格を持っていましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | | | |
|------------|----------|------------|------------|
| 1. 介護福祉士 | 2. 看護師 | 3. ホームヘルパー | 4. ケアマネジャー |
| 5. 理学療法士 | 6. 作業療法士 | 7. 社会福祉士 | 8. 栄養士 |
| 9. その他 () | | | |

問43. 被災後から現在まで、どのような人材を被災地に派遣しましたか。(それぞれ、あてはまるもの全てに○)

	A. 被災～ 2週間まで	B. 被災後2週間～ 6ヶ月まで	C. 被災後6ヶ月～ 現在まで
1. リーダーシップ能力がある人材			
2. 医療的ケア技術がある人材			
3. 介護技術がある人材			
4. 現場経験が豊富な人材			
5. マネジメント能力がある人材			
6. 利用者との関係構築能力がある人材			
7. コミュニケーション能力がある人材			
8. 事務処理能力がある人材			
9. ネットワーク構築能力がある人材			
10. その他()			

問44. 被災地へどのような仕組で人材を派遣しましたか。(あてはまるもの全てに○)

1. ローテーションを組んで複数の人員を派遣した	2. 特定のスタッフを長期間派遣した
3. その他()	

問45. 被災地に派遣した従業員は、1人当たり、おおむねどのくらいの期間支援を行っていましたか。(あてはまるもの1つに○)

1. 1、2日	2. 3日以上～1週間未満	3. 1週間以上～2週間未満	4. 2週間以上～1ヶ月未満
5. 1ヶ月以上～3ヶ月未満	6. 3ヶ月以上～6ヶ月未満	7. 6ヶ月以上～1年未満	8. 1年以上

問46. 被災地に支援人材を派遣するにあたり、貴法人ではおおむねどのくらいのコストを要しましたか。総額でお答えください。(あてはまるもの1つに○)

1. 10万円未満	2. 10万円以上～50万円未満	3. 50万円以上～100万円未満	4. 100万円以上～300万円未満
5. 300万円以上～500万円未満	6. 500万円以上～1,000万円未満	7. 1,000万円以上	

問47. 被災地に派遣する従業員を選定する際に、配慮・工夫したことはありますか。(自由にご記入下さい)

<p>人材の能力面での配慮・工夫</p>
<p>自組織の運営面での配慮・工夫</p>

問48. 被災地で支援をした際に、支援人材が現地で直面した課題は何でしたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 支援先スタッフとのコミュニケーション | 2. 支援先の利用者とのコミュニケーション |
| 3. 支援先の地元スタッフとの役割分担 | 4. 地元関係機関との関係構築 |
| 5. 支援スタッフの安全の確保 | 6. 支援スタッフの健康管理 |
| 7. 支援スタッフの宿泊場所の確保 | 8. 支援スタッフの飲食料の確保 |
| 9. 支援スタッフの移動手段の確保 | 10. 支援スタッフとの連絡手段の確保 |
| 11. その他 (|) |

問49. 被災地への支援を行った従業員は、自身のための用意として被災地にどのようなものを持って行きましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | | | |
|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 1. 食料品 | 2. 飲料 | 3. 衣類、タオル | 4. 就寝用具 (寝袋等) |
| 5. おむつ、衛生用品 | 6. 簡易トイレ | 7. 医薬品 | 8. 化粧品 |
| 9. ガソリン、灯油 | 10. ランタン、懐中電灯 | 11. 浄水器 | 12. 発電機 |
| 13. ラジオ | 14. 携帯電話充電器 | 15. 自転車、自動車 | 16. ダンボール |
| 17. 新聞紙 | 18. サランラップ | 19. 調理器具・食器 | 20. パソコン |
| 21. 通信機器 (無線等) | 22. その他 (|) | |

■物資、金銭面の支援について

問50. 貴法人では、被災地に対して、支援物資を送りましたか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. はい(→問51へ) | 2. いいえ(→問52へ) |
|--------------|---------------|

問51. 貴法人では、被災地に対して支援物資としてどのようなものを送りましたか。(あてはまるもの全てに○)

- | | | | |
|-------------|---------------|-------------|-----------|
| 1. 食料品 | 2. 飲料 | 3. 衣類、タオル | 4. 就寝用具 |
| 5. おむつ、衛生用品 | 6. 簡易トイレ | 7. 医薬品 | 8. 化粧品 |
| 9. ガソリン、灯油 | 10. ランタン、懐中電灯 | 11. 浄水器 | 12. 発電機 |
| 13. ラジオ | 14. 携帯電話充電器 | 15. 自転車、自動車 | 16. ダンボール |
| 17. 新聞紙 | 18. サランラップ | 19. 調理器具・食器 | 20. パソコン |
| 21. その他 (|) | | |

問52. 被災地に金銭的支援は行いましたか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

V. 災害時の支援のあり方について

■日々の防災対策について

問53. 貴法人では、災害に備え、下記の防災・減災対策を行っていますか。(それぞれあてはまるもの全てに○)

	A. 3.11前より実施	B. 3.11以降に実施	C. 実施していない
1. 災害時要援護利用者リストの整理			
2. 安否確認手順の策定			
3. 避難訓練の実施			
4. BCP策定			
5. 飲食料品の備蓄			
6. 介護用品の備蓄(おむつ等)			
7. 医療用品の備蓄			
8. 衛生用品の備蓄(ティッシュ等)			
9. 防寒用品の備蓄			
10. 建築物の耐震化			
11. 自家発電設備の設置			
12. 災害時対応の協議(対行政機関)			
13. 災害時対応の協議(対民間介護事業者)			
14. 災害時対応の協議(対その他民間企業)			
15. 地域内のネットワークづくり			
16. 広域的なネットワークづくり			
17. 地震保険、火災保険への加入			
18. その他()			

■被災地における福祉サービスの継続について

問54. 大規模災害発生直後から2ヶ月程度までの間に、被災地での介護サービスを継続するために地域内でどのような情報を共有する必要があると思いますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 要援護者の医療・福祉情報リスト(利用者台帳等)	2. 災害時に受入可能な社会福祉資源リスト
3. 災害時に受入可能な医療機関リスト	4. 避難所の避難者リスト
5. 特に必要ない	6. その他()

問55. 大規模災害発生直後から2ヶ月程度までの間に、被災地での介護サービス利用者のニーズの把握や、利用者と介護サービス提供者との調整を誰が行うべきだと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 市区町村	2. 都道府県
3. 事業者団体	4. 専門職団体
5. 社会福祉協議会(市区町村)	6. 社会福祉協議会(都道府県)
7. 社会福祉協議会(県外)	8. 地域包括支援センター
9. ボランティア団体	10. 民間の介護福祉事業者
11. その他()	

問56. 大規模災害発生直後から2ヶ月程度までの間に、被災地での介護サービスは、どのような団体が中心で行うことが効果的だと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 専門職団体 | 2. 社会福祉協議会(市区町村) |
| 3. 社会福祉協議会(都道府県) | 4. 社会福祉協議会(県外) |
| 5. 地域包括支援センター | 6. ボランティア団体 |
| 7. 県内の民間介護福祉事業者 | 8. 県外の民間介護福祉事業者 |
| 9. その他 (|) |

問57. 大規模災害に備えた、福祉事業者の広域連携は必要だと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. はい (→問58へ) | 2. いいえ (→問60へ) |
|---------------|----------------|

問58. 問57で答えた、大規模災害を想定した広域連携は、どの程度の地理的な広がりを持たせるべきだと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 隣接する市町村レベル | 2. 同一県内レベル |
| 3. 隣接する都道府県レベル | 4. 地方レベル(北海道、東北、関東等) |
| 5. 全国レベル | |

問59. 問57で答えた、大規模災害を想定した広域連携は、どのような団体を中核とすることが効果的だと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 厚生労働省 | 2. 地方厚生(支)局 |
| 3. その他中央官庁 | 4. 都道府県 |
| 5. 市区町村 | 6. 事業者団体 |
| 7. 専門職団体 | 8. 社会福祉協議会(都道府県) |
| 9. ボランティア団体 | 10. 医療機関 |
| 11. 民間の介護福祉事業者 | 12. その他 (|
| |) |

問60. 介護版DMAT(大規模災害が発生した地域などで、介護体制の構築支援や、専門的知識を活かし直接ケアを行う専門チームなど)を作る場合、どのような主体が運用の中核となればよいと思いますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 厚生労働省 | 2. 地方厚生(支)局 |
| 3. その他中央官庁 | 4. 都道府県 |
| 5. 政令指定都市 | 6. 中核市 |
| 7. 市区町村 | 8. 地域包括支援センター |
| 9. 事業者団体 | 10. 専門職団体 |
| 11. ボランティア団体 | 12. 医療機関 |
| 13. 民間の介護事業者 | 14. その他 (|
| |) |

問61. 介護版DMATを作る場合、どのような有資格者が構成員の中心になるべきだと思いますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | | |
|----------|-------------|------------|----------|
| 1. 介護福祉士 | 2. ホームヘルパー | 3. 社会福祉士 | 4. 医師 |
| 5. 看護師 | 6. PT/OT/ST | 7. ケアマネジャー | 8. その他 (|
| | | |) |

問62. 大規模災害発生時に、円滑な介護サービスの提供を行う上で、行政に対するご意見やご要望はありますか。

問63. 今後、減災対策を行う上で、事業者団体への要望はありますか。

問64. 今後、被災地の復興を進めていく上で、事業者団体への要望はありますか。

Ⅵ. 貴法人の状況について

問65. 貴法人が介護サービス事業を開始した時期はいつですか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 1999年度以前 | 2. 2000年度～2002年度 | 3. 2003年度～2005年度 | 4. 2006年度～2008年度 |
| 5. 2009年度～2011年度 | 6. 2012年度以後 | | |

問66. 貴法人の現在の法人形態は、次のうちどれですか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | | |
|-----------|--------------|---------|---------|
| 1. 株式会社 | 2. 有限会社 | 3. 合同会社 | 4. 合資会社 |
| 5. 社会福祉法人 | 6. 特定非営利活動法人 | 7. 医療法人 | 8. 協同組合 |
| 9. その他 (| | |) |

問67. 貴法人の本部機能はどこに立地していますか。(あてはまるもの1つに○)

- | | | | |
|-----------|---------------|---------|--------|
| 1. 北海道 | 2. 青森 | 3. 岩手 | 4. 秋田 |
| 5. 宮城 | 6. 山形 | 7. 福島 | 8. 北関東 |
| 9. 東京 | 10. 南関東（東京以外） | 11. 甲信越 | 12. 北陸 |
| 13. 中部 | 14. 近畿 | 15. 四国 | 16. 中国 |
| 17. 九州・沖縄 | | | |

問68. 貴法人が手がける介護保険サービス（介護予防サービス含む）は、次のうちどれですか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 訪問介護 | 2. 訪問入浴介護 |
| 3. 訪問看護 | 4. 訪問リハビリ |
| 5. 通所介護 | 6. 通所リハビリ |
| 7. 福祉用具貸与・販売 | 8. 居宅介護支援 |
| 9. 居宅療養管理指導 | 10. 短期入所生活介護 |
| 11. 短期入所療養介護 | 12. 特定施設入居者生活保護 |
| 13. 夜間対応型訪問介護 | 14. 認知症対応型通所介護 |
| 15. 小規模多機能型居宅介護 | 16. 認知症対応型共同生活介護 |
| 17. 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 18. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |
| 19. 介護老人福祉施設 | 20. 介護老人保健施設 |
| 21. 介護療養型医療施設 | 22. その他(|
| |) |

問69. 貴法人の正規職員及び非正規職員は、何名ほどいらっしゃいますか。(平成24年9月末現在)(あてはまる欄に数字を記入)

常勤	人
非常勤	人
合計	人

問70. 貴法人の介護保険事業の前年度決算期における年間売上高をお答え下さい。(あてはまるもの1つに○)

1. 3,000万円未満	2. 3,000万円以上～5,000万円未満
3. 5,000万円以上～1億円未満	4. 1億円以上～3億円未満
5. 3億円以上～5億円未満	6. 5億円以上

問71. 在宅介護事業者の災害時対応のあり方全般に関するご意見があればご記入下さい。

○よろしければ、貴法人及びご回答者様のお名前、ご連絡先をご記入下さい。

貴法人名			
法人所在地			
ご回答者氏名		役職名	
ご連絡先	TEL		FAX
	e-mail		

お忙しい中、ご協力頂き、ありがとうございました。

2. 調査結果の概要

I. 東日本大震災による被災状況について

問1. 貴法人は、東日本大震災における被災地域で、事業を展開していましたか。また、震災により人的、物的、金銭的な影響を受けましたか。

項目	件数	割合 (%)
被災地にあり、影響を受けた	132	37.8%
被災地にあるが、影響を受けなかった	53	15.2%
被災地にないが、影響を受けた	24	6.9%
被災地にはなく、影響を受けていない	140	40.1%
合計	349	100.0%

■被災後、事業再開を断念した事業所について

【問1で「被災地にあり、影響を受けた」と回答した人のみ】

問2. 貴法人では、被災後、事業再開を断念した事業所はありますか。

項目	件数	割合 (%)
ある	3	2.3%
ない	129	97.7%
合計	132	100.0%

【問2で「ある」と回答し、問3から問5の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問3. 立地場所

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
青森県	0	0.0%	0	0.0%
岩手県	0	0.0%	0	0.0%
宮城県	1	33.3%	0	0.0%
福島県	1	33.3%	0	0.0%
茨城県	1	33.3%	0	0.0%
栃木県	0	0.0%	0	0.0%
千葉県	0	0.0%	0	0.0%
合計	3	100.0%	0	

問3. 事業内容（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
訪問介護	1	33.3%	0	0.0%
通所介護	1	33.3%	0	0.0%
居宅介護支援	1	33.3%	0	0.0%
合計	3	100.0%	0	

【問2で「ある」と回答し、問3から問5の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問4. 問3で答えた事業所は、どのような影響を受けましたか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者本人への人的被害が出た	1	33.3%	0	0.0%
利用者の家族への人的被害が出た	1	33.3%	0	0.0%
スタッフへの人的被害が出た	0	0.0%	0	0.0%
スタッフの家族への人的被害が出た	0	0.0%	0	0.0%
利用者本人の自宅が損傷した	2	66.7%	0	0.0%
事業所の建物が損傷した	3	100.0%	0	0.0%
事業所のライフラインが停止した	3	100.0%	0	0.0%
事業所周辺の交通インフラが損傷した	2	66.7%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
回答数	3		0	

【問2で「ある」と回答し、問3から問5の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問5. 問3で答えた事業所が廃業した理由はなぜですか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者のニーズが減少したため	1	33.3%	0	0.0%
外部からの支援が受けづらかったため	2	66.7%	0	0.0%
事業の運営に必要な人材が不足していたため	0	0.0%	0	0.0%
自法人の主力事業ではなかったため	0	0.0%	0	0.0%
事業資金の調達に目処が立たなかったため	1	33.3%	0	0.0%
事業に対する収支見込が悪化したため	2	66.7%	0	0.0%
周辺地域の環境が大幅に変化したため	1	33.3%	0	0.0%
その他	1	33.3%	0	0.0%
回答数	3		0	

■被災後、事業を再開した事業所について

【問1で「被災地にあり、影響を受けた」と回答した人のみ】

問6. 貴法人では、被災後、既に事業を再開した事業所、もしくは再開を見込んでいる事業所はありますか

項目	件数	割合 (%)
ある	109	83.2%
ない	22	16.8%
合計	131	100.0%

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問7. 立地場所

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
青森県	4	4.4%	2	9.1%
岩手県	12	13.2%	5	22.7%
宮城県	39	42.9%	5	22.7%
福島県	18	19.8%	4	18.2%
茨城県	13	14.3%	5	22.7%
栃木県	5	5.5%	1	4.5%
千葉県	0	0.0%	0	0.0%
回答数	91		22	

問7. 事業内容

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
訪問介護	36	38.7%	0	0.0%
訪問入浴介護	9	9.7%	0	0.0%
訪問看護	3	3.2%	0	0.0%
訪問リハビリ	0	0.0%	0	0.0%
通所介護	54	58.1%	0	0.0%
通所リハビリ	0	0.0%	0	0.0%
福祉用具貸与・販売	10	10.8%	0	0.0%
居宅介護支援	35	37.6%	0	0.0%
夜間対応型訪問介護	1	1.1%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	2	2.2%	0	0.0%
居宅療養管理指導	0	0.0%	0	0.0%
短期入所生活介護	1	1.1%	3	13.6%
短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
特定施設入居者生活保護	0	0.0%	3	13.6%
小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	5	22.7%
認知症対応型共同生活介護	0	0.0%	9	40.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%	1	4.5%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0.0%	0	0.0%
介護老人福祉施設	0	0.0%	0	0.0%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	3	13.6%
回答数	91		22	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問8. 問7で答えた事業所は、どのような影響を受けましたか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者本人への人的被害が出た	28	28.3%	3	13.0%
利用者の家族への人的被害が出た	24	24.2%	2	8.7%
スタッフへの人的被害が出た	16	16.2%	4	17.4%
スタッフの家族への人的被害が出た	20	20.2%	3	13.0%
利用者本人の自宅が損傷した	57	57.6%	6	26.1%
事業所の建物が損傷した	59	59.6%	16	69.6%
事業所のライフラインが停止した	89	89.9%	20	87.0%
事業所周辺の交通インフラが損傷した	56	56.6%	11	47.8%
その他	7	7.1%	0	0.0%
回答数	99		23	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問9. 問8で答えた影響の主たる原因は何ですか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
津波による影響	16	19.8%	2	9.5%
地震による影響	60	74.1%	19	90.5%
土壌の液状化による影響	0	0.0%	0	0.0%
原発事故による影響	4	4.9%	0	0.0%
その他	1	1.2%	0	0.0%
回答数	81	100.0%	21	100.0%

Ⅱ. 東日本大震災後の復旧状況について

■被災後の行動について

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問10. 貴法人では、地震の揺れや津波が収まった段階での行動として、どのような取組を優先的に実施しましたか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者の安否確認	96	97.0%	22	91.7%
職員の安否確認	86	86.9%	21	87.5%
移動用ガソリンの確保	64	64.6%	11	45.8%
暖房用燃料の確保	45	45.5%	13	54.2%
飲料の確保	58	58.6%	17	70.8%
食料の確保	57	57.6%	19	79.2%
介護用品、機材の確保	27	27.3%	11	45.8%
自法人の本部又は他拠点への報告	24	24.2%	10	41.7%
関係行政機関への報告	32	32.3%	7	29.2%
その他	6	6.1%	2	8.3%
回答数	99		24	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問11. 職員や利用者などの関係者の安否確認をする際に、役立ったツールは何ですか（複数回答）

○在宅介護事業所

項目	職員の安否確認		利用者の安否確認	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
固定電話	31	33.7%	39	43.3%
携帯電話	46	50.0%	36	40.0%
携帯電話のメール	39	42.4%	9	10.0%
パソコンのメール	3	3.3%	2	2.2%
ソーシャルメディア	2	2.2%	1	1.1%
避難所の掲示板	9	9.8%	13	14.4%
職員の直接訪問	37	40.2%	72	80.0%
近隣住民との情報交換	12	13.0%	16	17.8%
ラジオ	17	18.5%	13	14.4%
テレビ	7	7.6%	7	7.8%
安否確認をしていない	3	3.3%	1	1.1%
その他	4	4.3%	5	5.6%
回答数	92		90	

○在宅以外の介護事業所

項目	職員の安否確認		利用者の安否確認	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
固定電話	4	19.0%	5	25.0%
携帯電話	9	42.9%	8	40.0%
携帯電話のメール	11	52.4%	5	25.0%
パソコンのメール	0	0.0%	1	5.0%
ソーシャルメディア	0	0.0%	0	0.0%
避難所の掲示板	2	9.5%	1	5.0%
職員の直接訪問	7	33.3%	12	60.0%
近隣住民との情報交換	2	9.5%	0	0.0%
ラジオ	10	47.6%	4	20.0%
テレビ	0	0.0%	0	0.0%
安否確認をしていない	2	9.5%	1	5.0%
その他	1	4.8%	1	5.0%
回答数	21		20	

■被災後の事業再開について

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問12. A. 最も短期間で再開できたサービス

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
訪問介護	23	27.4%	0	0.0%
訪問入浴介護	3	3.6%	0	0.0%
訪問看護	1	1.2%	0	0.0%
訪問リハビリ	0	0.0%	0	0.0%
通所介護	44	52.4%	0	0.0%
通所リハビリ	0	0.0%	0	0.0%
福祉用具貸与・販売	3	3.6%	0	0.0%
居宅介護支援	10	11.9%	0	0.0%
夜間対応型訪問介護	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	0	0.0%	0	0.0%
居宅療養管理指導	0	0.0%	0	0.0%
短期入所生活介護	0	0.0%	3	14.3%
短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
特定施設入居者生活保護	0	0.0%	3	14.3%
小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	6	28.6%
認知症対応型共同生活介護	0	0.0%	5	23.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%	1	4.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0.0%	0	0.0%
介護老人福祉施設	0	0.0%	0	0.0%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	3	14.3%
合計	84	100.0%	21	100.0%

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問12. B. 最も短期間で再開できたサービスの事業再開時期

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
震災当日 (2011年3月11日)	18	20.2%	14	63.6%
震災後翌日 (2011年3月12日頃)	10	11.2%	0	0.0%
震災後1週間以内 (2011年3月18日頃)	30	33.7%	3	13.6%
震災後2週間以内 (2011年3月25日頃)	15	16.9%	2	9.1%
震災後1ヶ月以内 (2011年4月頃)	13	14.6%	2	9.1%
震災後3ヶ月以内 (2011年6月頃)	3	3.4%	0	0.0%
震災後半年以内 (2011年9月頃)	0	0.0%	1	4.5%
震災後1年頃以内 (2012年春頃)	0	0.0%	0	0.0%
震災後1年～現在まで	0	0.0%	0	0.0%
事業再開見込み (2013年春頃迄)	0	0.0%	0	0.0%
合計	89	100.0%	22	100.0%

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問12. C. 最も再開に時間を要したできたサービス

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
訪問介護	3	12.5%	0	0.0%
訪問入浴介護	5	20.8%	0	0.0%
訪問看護	0	0.0%	0	0.0%
訪問リハビリ	0	0.0%	0	0.0%
通所介護	13	54.2%	0	0.0%
通所リハビリ	0	0.0%	0	0.0%
福祉用具貸与・販売	1	4.2%	0	0.0%
居宅介護支援	2	8.3%	0	0.0%
夜間対応型訪問介護	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型通所介護	0	0.0%	0	0.0%
居宅療養管理指導	0	0.0%	0	0.0%
短期入所生活介護	0	0.0%	0	0.0%
短期入所療養介護	0	0.0%	0	0.0%
特定施設入居者生活保護	0	0.0%	1	50.0%
小規模多機能型居宅介護	0	0.0%	0	0.0%
認知症対応型共同生活介護	0	0.0%	1	50.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0.0%	0	0.0%
介護老人福祉施設	0	0.0%	0	0.0%
介護老人保健施設	0	0.0%	0	0.0%
介護療養型医療施設	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	100.0%	2	100.0%

問 12. D. 最も再開に時間を要したサービスの事業再開時期

項 目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
震災当日 (2011年3月11日)	0	0.0%	1	50.0%
震災後翌日 (2011年3月12日頃)	2	7.7%	0	0.0%
震災後1週間以内 (2011年3月18日頃)	5	19.2%	0	0.0%
震災後2週間以内 (2011年3月25日頃)	8	30.8%	0	0.0%
震災後1ヶ月以内 (2011年4月頃)	9	34.6%	0	0.0%
震災後3ヶ月以内 (2011年6月頃)	1	3.8%	0	0.0%
震災後半年以内 (2011年9月頃)	0	0.0%	0	0.0%
震災後1年頃以内 (2012年春頃)	0	0.0%	1	50.0%
震災後1年～現在まで	1	3.8%	0	0.0%
事業再開見込み (2013年春頃迄)	0	0.0%	0	0.0%
合 計	26	100.0%	22	100.0%

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問 13. 問 12 で答えた「最も短時間で再開できたサービス」を、被災後最初の再開事業として選んだ理由はなぜですか (複数回答)

項 目	職員の安否確認		利用者の安否確認	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者のニーズが多かったため	70	73.7%	16	69.6%
外部からの支援が受けやすかったため	7	7.4%	5	21.7%
事業運営に必要な人材が揃っていたため	49	51.6%	12	52.2%
自法人の主力事業であるため	45	47.4%	4	17.4%
その他	10	10.5%	4	17.4%
回答数	95		23	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問14. 問12で答えた「最も短時間で再開できたサービス」を再開する前、被災事業所の事業エリアでは、利用者と介護事業者との間のサービスの調整（ケアマネジメント業務）を誰が行っていましたか（複数回答）

項目	職員の安否確認		利用者の安否確認	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
自法人	80	83.3%	21	87.5%
自法人以外の福祉事業者(社協を除く)	17	17.7%	1	4.2%
市町村の職員	5	5.2%	3	12.5%
都道府県の職員	2	2.1%	1	4.2%
社会福祉協議会(自市区町村)	7	7.3%	1	4.2%
社会福祉協議会(都道府県)	0	0.0%	0	0.0%
地域包括支援センター	13	13.5%	2	8.3%
誰も行っていなかった	4	4.2%	1	4.2%
その他	4	4.2%	1	4.2%
回答数	96		24	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問15. 問12で答えた「最も短時間で再開できたサービス」を再開した際の問題点は、何でしたか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
特に問題はなかった	10	10.2%	1	4.2%
瓦礫の撤去	6	6.1%	1	4.2%
事業用地の確保	3	3.1%	2	8.3%
事業の将来性への不安	14	14.3%	2	8.3%
利用者の減少	30	30.6%	2	8.3%
復旧プラン決定の遅さ	6	6.1%	0	0.0%
ケアスタッフの不足	30	30.6%	6	25.0%
事務局人材の不足	4	4.1%	0	0.0%
必要な物資の不足	48	49.0%	12	50.0%
事業資金の不足	12	12.2%	2	8.3%
二重ローン問題	3	3.1%	1	4.2%
施設の損傷	29	29.6%	10	41.7%
インフラの復旧の遅さ	44	44.9%	14	58.3%
社会福祉協議会との調整	4	4.1%	0	0.0%
行政との調整	4	4.1%	0	0.0%
ボランティアとの調整、役割分担	1	1.0%	0	0.0%
(利用者負担のある)介護保険サービスへの移行	2	2.0%	0	0.0%
職員の退職	8	8.2%	2	8.3%
職員のモチベーションの低下	11	11.2%	2	8.3%
その他	10	10.2%	1	4.2%
回答数	98		24	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問16. 問12で答えた「最も再開に時間を要したサービス」について、再開が遅くなった理由は何ですか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者のニーズが減少したため	6	17.1%	1	16.7%
外部からの支援が受けづかったため	2	5.7%	2	33.3%
事業の運営に必要な人材が不足していたため	8	22.9%	1	16.7%
自社の主力事業ではなかったため	0	0.0%	0	0.0%
事業資金の調達に時間がかかったため	0	0.0%	1	16.7%
その他	24	68.6%	3	50.0%
回答数	35		6	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問17. 問12で答えた「最も再開に時間を要したサービス」について、再開が遅くなった理由は何ですか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
利用者の増加	22	23.7%	5	25.0%
利用者の減少	36	38.7%	4	20.0%
利用者の重度化	12	12.9%	4	20.0%
利用者の軽度化	2	2.2%	0	0.0%
利用者の施設への移行	24	25.8%	2	10.0%
利用者の入院	15	16.1%	2	10.0%
その他	23	24.7%	9	45.0%
回答数	93		20	

【問6で「ある」と回答し、問7から問9の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問18. 現在、在宅介護事業及び在宅以外の介護事業を実施するうえでの課題は何ですか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
特に問題はない	23	24.5%	4	16.7%
瓦礫の撤去	0	0.0%	0	0.0%
事業用地の確保	3	3.2%	1	4.2%
事業の将来性への不安	24	25.5%	3	12.5%
利用者の減少	20	21.3%	3	12.5%
復旧プラン決定の遅さ	4	4.3%	2	8.3%
ケアスタッフの不足	50	53.2%	13	54.2%
事務局人材の不足	2	2.1%	1	4.2%
必要な物資の不足	3	3.2%	4	16.7%
事業資金の不足	12	12.8%	6	25.0%
二重ローン問題	4	4.3%	2	8.3%
施設の損傷	4	4.3%	2	8.3%
インフラの復旧の遅さ	12	12.8%	5	20.8%
社会福祉協議会との調整	1	1.1%	0	0.0%
行政との調整	5	5.3%	1	4.2%
ボランティアとの調整、役割分担	1	1.1%	1	4.2%
（利用者負担のある）介護保険サービスへの移行	1	1.1%	0	0.0%
職員の退職	12	12.8%	4	16.7%
職員のモチベーションの低下	8	8.5%	3	12.5%
その他	4	4.3%	1	4.2%
回答数	94		24	

【問6で「ある」と回答した人のみ】

問 19. 問 18 で答えた課題を解決するために、行政から、どのような支援があればよいと思いますか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
特に支援は必要ない	16	17.6%
資金調達支援	9	9.9%
人材調達支援	38	41.8%
物資調達支援	12	13.2%
インフラの早期復旧	16	17.6%
街の復興のスピードアップ	5	5.5%
利用者との調整	4	4.4%
各種手続きの簡素化	17	18.7%
規制緩和	14	15.4%
報酬水準の改善	35	38.5%
助成金・補助金の支給	41	45.1%
支援ボランティアとの仲介	2	2.2%
情報提供の強化	9	9.9%
その他	3	3.3%
回答数	91	

【問6で「ある」と回答した人のみ】

問 20. 問 18 で答えた課題を解決するために、業界団体から、どのような支援があればよいと思いますか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
特に支援は必要ない	19	21.6%
資金調達支援	16	18.2%
人材調達支援	38	43.2%
物資調達支援	14	15.9%
利用者との調整業務	7	8.0%
支援ボランティアとの仲介	3	3.4%
各種情報提供	26	29.5%
行政への働きかけ	32	36.4%
その他	1	1.1%
回答数	88	

Ⅲ. 東日本大震災後の他団体からの支援について

■人材面での支援について

【問6で「ある」と回答した人のみ】

問21. 貴法人は、被災後、人的支援を受けましたか

項目	件数	割合(%)
はい	8	7.4%
いいえ	100	92.6%
合計	108	100.0%

【問21で「いいえ」と回答した人のみ】

問22. 人的支援を受けなかった理由は何ですか（複数回答）

項目	件数	割合(%)
自組織の体制で十分対応可能であった	82	82.8%
地域性を理解していない人材を受け入れる事への不安	2	2.0%
自法人のサービス提供方法を変えることへの不安	5	5.1%
利用者、利用者家族からの要望	2	2.0%
派遣される人材の能力の不安	3	3.0%
支援の条件が折り合わなかった	0	0.0%
支援要請の仕方がわからなかった	11	11.1%
事業所の再開の目処が立っていなかった	3	3.0%
その他	4	4.0%
回答数	99	

【問 21 で「はい」と回答し、問 23 から問 26 の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問 23. 震災以降、下記の団体からの支援を受けましたか。また、支援を受けた団体とは震災以前から付き合いがありましたか（複数回答）

○在宅介護事業所

項 目	支援を受けた		以前からの 付き合いが有り	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
自法人の他の事業所	1	16.7%	0	0.0%
自法人以外の福祉事業者(社協を除く)	2	33.3%	2	50.0%
市町村	1	16.7%	1	25.0%
都道府県	1	16.7%	1	25.0%
社会福祉協議会(自市区町村)	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉協議会(都道府県)	1	16.7%	1	25.0%
ボランティア団体	3	50.0%	1	25.0%
その他	1	16.7%	1	25.0%
回答数	6		4	

○在宅以外の介護事業所

項 目	支援を受けた		以前からの 付き合いが有り	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
自法人の他の事業所	0	0.0%	0	0.0%
自法人以外の福祉事業者(社協を除く)	0	0.0%	0	0.0%
市町村	0	0.0%	0	0.0%
都道府県	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉協議会(自市区町村)	0	0.0%	0	0.0%
社会福祉協議会(都道府県)	0	0.0%	0	0.0%
ボランティア団体	1	100.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	100.0%
回答数	6		4	

【問 21 で「はい」と回答し、問 23 から問 26 の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問 24. 被災直後から現在まで、どのような人材が不足しましたか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
リーダーシップ能力がある人材	2	50.0%	2	100.0%
医療的ケア技術がある人材	2	50.0%	1	50.0%
介護技術がある人材	2	50.0%	2	100.0%
現場経験が豊富な人材	1	25.0%	1	50.0%
マネジメント能力がある人材	1	25.0%	1	50.0%
利用者との関係構築能力がある人材	0	0.0%	0	0.0%
コミュニケーション能力がある人材	0	0.0%	0	0.0%
事務処理能力がある人材	0	0.0%	0	0.0%
ネットワーク構築能力がある人材	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	25.0%	0	0.0%
回答数	4		2	

【問 21 で「はい」と回答し、問 23 から問 26 の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問 25. A. 貴法人において、震災当日から現在まで期間で、最も人材が不足した時期はいつでしたか

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
震災当日（2011年3月11日）	0	0.0%	2	0.0%
震災後翌日（2011年3月12日頃）	1	16.7%	1	0.0%
震災後1週間以内（2011年3月18日頃）	1	16.7%	2	50.0%
震災後2週間以内（2011年3月25日頃）	0	0.0%	1	0.0%
震災後1ヶ月以内（2011年4月頃）	1	16.7%	1	0.0%
震災後3ヶ月以内（2011年6月頃）	0	0.0%	0	0.0%
震災後半年以内（2011年9月頃）	0	0.0%	0	0.0%
震災後1年頃以内（2012年春頃）	1	16.7%	0	0.0%
震災後1年～現在まで	2	33.3%	0	50.0%
合計	6	100.0%	2	100.0%

問 25. B. 震災当日から現在までの期間で、人材が不足した理由は何でしたか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
新規利用者数の増加	0	0.0%	0	0.0%
既存利用者の重度化に伴う従業員の負担増	1	20.0%	0	0.0%
従業員の減少	5	100.0%	2	100.0%
ボランティアの減少、撤退	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
回答数	2		2	

問 25. C. 震災当日から現在までの期間での人材不足の解消方法は何ですか（複数回答）

項目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
自法人で新規/再雇用を行った	2	50.0%	1	50.0%
他法人等からの支援を受けた	1	25.0%	0	0.0%
事業対象エリアを縮小した	0	0.0%	0	0.0%
ボランティア人材の受け入れ	0	0.0%	0	0.0%
サービス（事業）内容を縮小した	1	25.0%	1	50.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
回答数	4		2	

【問 21 で「はい」と回答し、問 23 から問 26 の在宅介護事業所、在宅以外の介護事業所のどちらか、または両方に回答している人のみ】

問 26. 被災直後から現在までの間で、人的な支援を受ける上での課題は何でしたか（複数回答）

項 目	在宅介護事業所		在宅以外の介護事業所	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
自スタッフと支援ボランティアとのコミュニケーション	0	0.0%	0	0.0%
利用者と支援ボランティアとのコミュニケーション	1	33.3%	0	0.0%
自法人スタッフと支援ボランティアとの役割分担	0	0.0%	0	0.0%
支援ボランティアと地元関係機関との関係構築	0	0.0%	0	0.0%
支援ボランティアの安全確保	1	33.3%	0	0.0%
支援ボランティアの健康管理	1	33.3%	0	0.0%
支援ボランティアの宿泊場所の確保	2	66.7%	1	100.0%
支援ボランティアの飲食料の確保	0	0.0%	0	0.0%
支援ボランティアの移動手段の確保	1	33.3%	0	0.0%
支援ボランティアとの連絡手段の確保	1	33.3%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
回答数	3		1	

■物資、金銭面の支援について

【問 6 で「ある」と回答した人のみ】

問 27. 東日本大震災以後、物資面の支援を受けましたか

項 目	件 数	割 合 (%)
はい	51	47.2%
いいえ	57	52.8%
合 計	108	100.0%

【問 27 で「はい」と回答した人のみ】

問 28. 震災後から現在まで、どのような物資が不足しましたか。また、どのような物資の支援を受けましたか（複数回答）

項 目	不足有り		支援有り	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
食料品	21	51.2%	24	63.2%
飲料	25	61.0%	24	63.2%
家具・家事用品（家具、ベッド、布団等）	6	14.6%	8	21.1%
衣類等（衣類、履物等）	10	24.4%	10	26.3%
衛生用品（ウエットティッシュ、消毒液等）	17	41.5%	21	55.3%
医薬品、医療用品（医薬品、おむつ等）	22	53.7%	22	57.9%
燃料（自動車用ガソリン等）	35	85.4%	16	42.1%
教養娯楽用耐久財（テレビ、パソコン、カメラ等）	6	14.6%	4	10.5%
教養娯楽用品（文房具、電池等）	12	29.3%	6	15.8%
輸送用機械器具（自転車、自動車等）	7	17.1%	6	15.8%
照明器具（懐中電灯、ランタン等）	10	24.4%	4	10.5%
調理器具（カセットコンロ、食器等）	10	24.4%	5	13.2%
その他	1	2.4%	0	0.0%
回答数	41		38	

【問 6 で「ある」と回答した人のみ】

問 30. 被災後、外部から、金銭的支援は受けましたか（複数回答）

項 目	件 数	割 合 (%)
金銭的支援は受けていない	63	61.2%
見舞金、寄付金の受領	13	12.6%
行政からの補助金や助成金の受領	24	23.3%
政府系金融機関からの低利貸付	7	6.8%
(独)福祉医療機構からの福祉関係融資	2	1.9%
社会福祉協議会からの低利貸付	0	0.0%
地域金融機関からの低利貸付	11	10.7%
その他	0	0.0%
回答数	103	

IV. 東日本大震災後の他団体に対する支援の実施状況について

問 31. 貴法人では、東日本大震災の被災地に対して、人的支援を行いましたか

項目	件数	割合 (%)
はい	60	17.2%
いいえ	288	82.8%
合計	352	100.0%

【問 31 で「いいえ」と回答した人のみ】

問 32. 被災地へ人的支援を行わなかった理由は何ですか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
被災地のニーズに合う支援を用意できなかった	48	16.9%
被災地で活躍する能力を持つ人材がいなかった	32	11.3%
被災地に送り出す人材の数がいなかった	203	71.5%
経済的に人的支援が難しかった	78	27.5%
被災地への派遣に立候補する人材がいなかった	24	8.5%
被災地のニーズがわからなかった	20	7.0%
被災地への交通手段がなかった	22	7.7%
被災地に知り合いがいなかった	20	7.0%
支援を申し出る窓口がわからなかった	17	6.0%
支援を申し出たが、実際の支援要請がなかった	14	4.9%
自法人が被災して他の支援どころではなかった	38	13.4%
その他	10	3.5%
回答数	284	

【問 31 で「いいえ」と回答した人のみ】

問 33. いつから被災地への支援を行いましたか

項 目	件 数	割 合 (%)
震災当日から (2011 年 3 月 11 日)	7	11.7%
震災後翌日から (2011 年 3 月 12 日頃)	10	16.7%
震災後 1 週間以内から (2011 年 3 月 18 日頃)	9	15.0%
震災後 2 週間以内から (2011 年 3 月 25 日頃)	5	8.3%
震災後 1 ヶ月以内から (2011 年 4 月頃)	20	33.3%
震災後 3 ヶ月以内から (2011 年 6 月頃)	8	13.3%
震災後半年以内から (2011 年 9 月頃)	1	1.7%
震災後 1 年以内から (2012 年春頃)	0	0.0%
震災後 1 年～現在までの間から	0	0.0%
合 計	60	100.0%

【問 31 で「いいえ」と回答した人のみ】

問 34. (延べベースで) どのくらいの数の法人を支援しましたか

項 目	件 数	割 合 (%)
1 法人	25	46.3%
2～3 法人	19	35.2%
4～5 法人	5	9.3%
6～10 法人	2	3.7%
11～20 法人	2	3.7%
21～30 法人	0	0.0%
31 法人以上	1	1.9%
合 計	54	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 35. (延べベースで) どのくらいの期間、支援しましたか

項目	件数	割合 (%)
1、2日	7	59.0%
3日以上～1週間未満	15	11.9%
1週間以上～2週間未満	10	25.4%
2週間以上～1ヶ月未満	9	16.9%
1ヶ月以上～3ヶ月未満	10	15.3%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	3	16.9%
6ヶ月以上～1年未満	0	5.1%
1年以上	5	0.0%
合計	59	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 36. 支援先から引き上げた理由は、何ですか (複数回答)

項目	件数	割合 (%)
支援先の通常業務体制が整った	25	46.3%
支援先の事業所、避難所が縮小、閉鎖した	12	22.2%
自組織のスタッフが不足した	13	24.1%
自組織の負担が想定を上回った	2	3.7%
理想とする支援が出来なかった	1	1.9%
継続の条件が合わなかった	0	0.0%
地元関連団体との調整が難しくなった	1	1.9%
その他	10	18.5%
回答数	54	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 37. A. 今回の東日本大震災の被災地で、貴法人が最も人材を派遣した場所(延べ人数ベース)はどこですか

項 目	件 数	割 合 (%)
青森県	0	0.0%
岩手県	8	15.7%
宮城県	36	70.6%
福島県	6	11.8%
茨城県	1	2.0%
栃木県	0	0.0%
千葉県	0	0.0%
合 計	51	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 37. A. 今回の東日本大震災の被災地で、貴法人が最も人材を派遣した場所(延べ人数ベース)はどこですか(内訳)

項 目	件 数	割 合 (%)
岩手県 宮古市	2	3.9%
大船渡市	2	3.9%
釜石市	3	5.9%
下閉伊郡岩泉町	1	2.0%
宮城県 仙台市青葉区	1	2.0%
仙台市宮城野区	2	3.9%
仙台市若林区	1	2.0%
仙台市太白区	1	2.0%
石巻市	18	35.3%
塩釜市	2	3.9%
気仙沼市	2	3.9%
東松島市	1	2.0%
大崎市	2	3.9%
亶理郡亶理町	1	2.0%
宮城郡松島町	1	2.0%
牡鹿郡女川町	2	3.9%
本吉郡南三陸町	1	2.0%
福島県 福島市	1	2.0%
郡山市	2	3.9%
いわき市	3	5.9%
茨城県 日立市	1	2.0%
合 計	51	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 37. B. 今回の東日本大震災の被災地で、貴法人が最も人材を派遣した事業内容

項 目	件 数	割 合 (%)
訪問介護	11	25.6%
訪問入浴介護	12	27.9%
訪問看護	3	7.0%
訪問リハビリ	0	0.0%
通所介護	5	11.6%
通所リハビリ	0	0.0%
福祉用具貸与・販売	0	0.0%
居宅介護支援	2	4.7%
夜間対応型訪問介護	0	0.0%
認知症対応型通所介護	1	2.3%
居宅療養管理指導	0	0.0%
短期入所生活介護	0	0.0%
短期入所療養介護	0	0.0%
特定施設入居者生活保護	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	1	2.3%
認知症対応型共同生活介護	3	7.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0.0%
介護老人福祉施設	2	4.7%
介護老人保健施設	0	0.0%
介護療養型医療施設	0	0.0%
その他	8	18.6%
回答数	43	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 38. 被災地に派遣されたスタッフは、どのような活動をされてきましたか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
瓦礫の撤去などの支援	9	16.1%
現地住民の移動支援	9	16.1%
一般避難者への生活サポート	21	37.5%
一般避難者へのメンタルケア	15	26.8%
福祉避難所の要援護者への直接介護	19	33.9%
福祉避難所の要援護者への医療ケア	4	7.1%
福祉避難所の要援護者への生活サポート	15	26.8%
福祉避難所の要援護者へのメンタルケア	8	14.3%
在宅の要援護者への直接介護	10	17.9%
在宅の要援護者への医療ケア	3	5.4%
在宅の要援護者への生活サポート	12	21.4%
在宅の要援護者へのメンタルケア	3	5.4%
介護施設の要援護者への直接介護	13	23.2%
介護施設の要援護者への医療ケア	1	1.8%
介護施設の要援護者への生活サポート	6	10.7%
介護施設の要援護者へのメンタルケア	5	8.9%
介護施設の職員へのメンタルケア	2	3.6%
在宅介護サービス職員へのメンタルケア	3	5.4%
その他	3	5.4%
回答数	56	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 39. 震災後支援を行った先とは、震災以前から知り合いでしたか

項目	件数	割合 (%)
はい	39	68.4%
いいえ	18	31.6%
合計	57	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 40. 震災後支援を行った先と、知り合ったきっかけは何ですか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
行政機関(自市区町村)の紹介	10	19.6%
行政機関(都道府県)の紹介	3	5.9%
業界団体の紹介	24	47.1%
専門職団体の紹介	3	5.9%
個別事業者の紹介	1	2.0%
社会福祉協議会の紹介	0	0.0%
セミナー、勉強会等	1	2.0%
審議会、委員会等	0	0.0%
ボランティア団体の紹介	5	9.8%
インターネット（ソーシャルメディア含む）	1	2.0%
知人の紹介	9	17.6%
その他	11	21.6%
回答数	51	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 41. 被災地にどのような職位階層の人材を派遣しましたか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
施設長クラスの人材の派遣	23	40.4%
現場リーダークラスの人材の派遣	32	56.1%
現場ケアスタッフクラスの人材の派遣	25	43.9%
事務職リーダークラスの人材の派遣	5	8.8%
事務職スタッフクラスの人材の派遣	4	7.0%
その他	8	14.0%
回答数	57	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 42. 被災地に派遣した人材は、どのような資格を持っていましたか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
介護福祉士	36	63.2%
看護師	27	47.4%
ホームヘルパー	33	57.9%
ケアマネジャー	28	49.1%
理学療法士	5	8.8%
作業療法士	2	3.5%
社会福祉士	10	17.5%
栄養士	2	3.5%
その他	5	8.8%
回答数	57	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 43. A. 被災～2週間までに派遣した人材（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
リーダーシップ能力がある人材	15	57.7%
医療的ケア技術がある人材	10	38.5%
介護技術がある人材	17	65.4%
現場経験が豊富な人材	17	65.4%
マネジメント能力がある人材	13	50.0%
利用者との関係構築能力がある人材	10	38.5%
コミュニケーション能力がある人材	16	61.5%
事務処理能力がある人材	4	15.4%
ネットワーク構築能力がある人材	3	11.5%
その他	1	3.8%
回答数	26	

問 43. B. 被災後 2 週間～ 6 ヶ月までに派遣した人材（複数回答）

項 目	件 数	割 合 (%)
リーダーシップ能力がある人材	19	61.3%
医療的ケア技術がある人材	12	38.7%
介護技術がある人材	24	77.4%
現場経験が豊富な人材	22	71.0%
マネジメント能力がある人材	17	54.8%
利用者との関係構築能力がある人材	19	61.3%
コミュニケーション能力がある人材	18	58.1%
事務処理能力がある人材	7	22.6%
ネットワーク構築能力がある人材	8	25.8%
その他	0	0.0%
回答数	31	

問 43. C. 被災後 6 ヶ月～現在までに派遣した人材（複数回答）

項 目	件 数	割 合 (%)
リーダーシップ能力がある人材	6	85.7%
医療的ケア技術がある人材	3	42.9%
介護技術がある人材	4	57.1%
現場経験が豊富な人材	6	85.7%
マネジメント能力がある人材	5	71.4%
利用者との関係構築能力がある人材	5	71.4%
コミュニケーション能力がある人材	7	100.0%
事務処理能力がある人材	2	28.6%
ネットワーク構築能力がある人材	5	71.4%
その他	0	0.0%
回答数	7	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 44. 被災地へどのような仕組で人材を派遣しましたか（複数回答）

項 目	件 数	割 合 (%)
ローテーションを組んで複数の人員を派遣した	25	51.0%
特定のスタッフを長期的に派遣した	13	26.5%
その他	11	22.4%
回答数	49	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 45. 被災地に派遣した従業員は、1 人当たり、おおむねどのくらいの期間支援を行っていましたか

項 目	件 数	割 合 (%)
1、2 日	12	21.1%
3 日以上～1 週間未満	26	45.6%
1 週間以上～2 週間未満	12	21.1%
2 週間以上～1 ヶ月未満	4	7.0%
1 ヶ月以上～3 ヶ月未満	2	3.5%
3 ヶ月以上～6 ヶ月未満	0	0.0%
6 ヶ月以上～1 年未満	0	0.0%
1 年以上	1	1.8%
合 計	57	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 46. 被災地に支援人材を派遣するにあたり、貴法人ではおおむねどのくらいのコストを要しましたか。総額でお答えください

項 目	件 数	割 合 (%)
10 万円未満	26	47.3%
10 万円以上～50 万円未満	15	27.3%
50 万円以上～100 万円未満	7	12.7%
100 万円以上～300 万円未満	3	5.5%
300 万円以上～500 万円未満	2	3.6%
500 万円以上～1,000 万円未満	2	3.6%
1,000 万円以上	0	0.0%
合 計	55	100.0%

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 48. 被災地で支援をした際に、支援人材が現地で直面した課題は何でしたか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
支援先スタッフとのコミュニケーション	16	31.4%
支援先の利用者とのコミュニケーション	21	41.2%
支援先の地元スタッフとの役割分担	19	37.3%
地元関係機関との関係構築	8	15.7%
支援スタッフの安全の確保	11	21.6%
支援スタッフの健康管理	12	23.5%
支援スタッフの宿泊場所の確保	5	9.8%
支援スタッフの飲食料の確保	5	9.8%
支援スタッフの移動手段の確保	12	23.5%
支援スタッフとの連絡手段の確保	3	5.9%
その他	3	5.9%
回答数	51	

【問 31 で「はい」と回答した人のみ】

問 49. 被災地への支援を行った従業員は、自身のための用意として被災地にどのようなものを持って行きましたか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
食料品	39	81.3%
飲料	28	58.3%
衣類、タオル	33	68.8%
就寝用具（寝袋等）	21	43.8%
おむつ、衛生用品	9	18.8%
簡易トイレ	1	2.1%
医薬品	18	37.5%
化粧品	12	25.0%
ガソリン、灯油	7	14.6%
ランタン、懐中電灯	17	35.4%
浄水器	0	0.0%
発電機	0	0.0%
ラジオ	12	25.0%
携帯電話充電器	20	41.7%
自転車、自動車	6	12.5%
ダンボール	3	6.3%
新聞紙	6	12.5%
サランラップ	4	8.3%
調理器具・食器	6	12.5%
パソコン	8	16.7%
通信機器（無線等）	3	6.3%
その他	4	8.3%
回答数	48	

■物資、金銭面の支援について

問 50. 被災地に対して、支援物資を送りましたか

項目	件数	割合 (%)
はい	101	29.8%
いいえ	238	70.2%
合計	339	100.0%

【問 49 で「はい」と回答した人のみ】

問 51. 被災地に対して支援物資としてどのようなものを送りましたか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
食料品	45	44.6%
飲料	37	36.6%
衣類、タオル	52	51.5%
就寝用具（寝袋等）	17	16.8%
おむつ、衛生用品	58	57.4%
簡易トイレ	5	5.0%
医薬品	13	12.9%
化粧品	7	6.9%
ガソリン、灯油	4	4.0%
ランタン、懐中電灯	9	8.9%
浄水器	2	2.0%
発電機	1	1.0%
ラジオ	6	5.9%
携帯電話充電器	5	5.0%
自転車、自動車	3	3.0%
ダンボール	3	3.0%
新聞紙	5	5.0%
サランラップ	6	5.9%
調理器具・食器	8	7.9%
パソコン	3	3.0%
その他	9	8.9%
回答数	101	

問 52. 被災地に金銭的支援は行いましたか

項目	件数	割合 (%)
はい	175	52.9%
いいえ	156	47.1%
合計	331	100.0%

V. 災害時の支援のあり方について

■日々の防災対策について

問 53. 災害に備え、防災・減災対策を行っていますか（複数回答）－A. 3.11 前より実施

項目	件数	割合 (%)
災害時要援護利用者リストの整理	95	34.4%
安否確認手順の策定	120	43.5%
避難訓練の実施	176	63.8%
B C P 策定	10	3.6%
飲食料品の備蓄	87	31.5%
介護用品の備蓄（おむつ等）	146	52.9%
医療用品の備蓄	100	36.2%
衛生用品の備蓄（ティッシュ等）	142	51.4%
防寒用品の備蓄	59	21.4%
建築物の耐震化	87	31.5%
自家発電設備の設置	18	6.5%
災害時対応の協議（対行政機関）	22	8.0%
災害時対応の協議（対民間介護事業者）	17	6.2%
災害時対応の協議（対その他民間企業）	12	4.3%
地域内のネットワークづくり	71	25.7%
広域的なネットワークづくり	24	8.7%
地震保険、火災保険への加入	199	72.1%
その他	1	0.4%
回答数	276	

問 53. 災害に備え、防災・減災対策を行っていますか（複数回答）－B. 3.11 以降に実施

項目	件数	割合 (%)
災害時要援護利用者リストの整理	66	32.2%
安否確認手順の策定	74	36.1%
避難訓練の実施	39	19.0%
B C P 策定	28	13.7%
飲食料品の備蓄	83	40.5%
介護用品の備蓄 (おむつ等)	58	28.3%
医療用品の備蓄	46	22.4%
衛生用品の備蓄 (ティッシュ等)	56	27.3%
防寒用品の備蓄	57	27.8%
建築物の耐震化	31	15.1%
自家発電設備の設置	24	11.7%
災害時対応の協議 (対行政機関)	57	27.8%
災害時対応の協議 (対民間介護事業者)	53	25.9%
災害時対応の協議 (対その他民間企業)	44	21.5%
地域内のネットワークづくり	60	29.3%
広域的なネットワークづくり	25	12.2%
地震保険、火災保険への加入	26	12.7%
その他	3	1.5%
回答数	205	

問 53. 災害に備え、防災・減災対策を行っていますか（複数回答）－C. 実施していない

項目	件数	割合 (%)
災害時要援護利用者リストの整理	87	41.2%
安否確認手順の策定	66	31.3%
避難訓練の実施	64	30.3%
B C P 策定	147	69.7%
飲食料品の備蓄	90	42.7%
介護用品の備蓄（おむつ等）	67	31.8%
医療用品の備蓄	94	44.5%
衛生用品の備蓄（ティッシュ等）	60	28.4%
防寒用品の備蓄	117	55.5%
建築物の耐震化	117	55.5%
自家発電設備の設置	183	86.7%
災害時対応の協議（対行政機関）	141	66.8%
災害時対応の協議（対民間介護事業者）	147	69.7%
災害時対応の協議（対その他民間企業）	156	73.9%
地域内のネットワークづくり	100	47.4%
広域的なネットワークづくり	159	75.4%
地震保険、火災保険への加入	38	18.0%
その他	0	0.0%
回答数	211	

■被災地における福祉サービスの継続について

問 54. 大規模災害発生直後から2ヶ月程度までの間に、被災地での介護サービスを継続するために地域内でどのような情報を共有する必要があると思いますか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
要援護者の医療・福祉情報リスト（利用者台帳等）	225	67.6%
災害時に受入可能な社会福祉資源リスト	255	76.6%
災害時に受入可能な医療機関リスト	264	79.3%
避難所の避難者リスト	205	61.6%
特に必要ない	3	0.9%
その他	9	2.7%
回答数	333	

問 55. 大規模災害発生直後から2ヶ月程度までの間に、被災地での介護サービス利用者のニーズの把握や、利用者と介護サービス提供者との調整を誰が行うべきだと思いますか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
市区町村	279	83.3%
都道府県	100	29.9%
事業者団体	105	31.3%
専門職団体	50	14.9%
社会福祉協議会(市区町村)	163	48.7%
社会福祉協議会(都道府県)	71	21.2%
社会福祉協議会(県外)	23	6.9%
地域包括支援センター	217	64.8%
ボランティア団体	41	12.2%
民間の介護福祉事業者	128	38.2%
その他	2	0.6%
回答数	335	

問 56. 大規模災害発生直後から2ヶ月程度までの間に、被災地での介護サービスは、どのような団体が中心で行うことが効果的だと思いますか

項目	件数	割合 (%)
専門職団体	32	16.9%
社会福祉協議会(市区町村)	50	26.5%
社会福祉協議会(都道府県)	13	6.9%
社会福祉協議会(県外)	3	1.6%
地域包括支援センター	40	21.2%
ボランティア団体	5	2.6%
県内の民間介護福祉事業者	27	14.3%
県外の民間介護福祉事業者	14	7.4%
その他	5	2.6%
合計	189	100.0%

問 57. 大規模災害に備えた、福祉事業者の広域連携は必要だと思いますか

項目	件数	割合 (%)
はい	324	94.7%
いいえ	18	5.3%
合計	342	100.0%

【問 57 で「はい」と回答した人のみ】

問 58. 問 57 で答えた、大規模災害を想定した広域連携は、どの程度の地理的な広がりを持たせるべきだと思いますか（複数回答）

項目	件数	割合 (%)
隣接する市町村レベル	186	57.6%
同一県内レベル	110	34.1%
隣接する都道府県レベル	114	35.3%
地方レベル（北海道、東北、関東等）	51	15.8%
全国レベル	58	18.0%
回答数	323	

【問 57 で「はい」と回答した人のみ】

問 59. 問 57 で答えた、大規模災害を想定した広域連携は、どのような団体を中核とすることが効果的だと思いますか

項目	件数	割合 (%)
厚生労働省	22	9.2%
地方厚生（支）局	8	3.4%
その他中央官庁	1	0.4%
都道府県	82	34.5%
市区町村	88	37.0%
事業者団体	8	3.4%
専門職団体	7	2.9%
社会福祉協議会（都道府県）	12	5.0%
ボランティア団体	1	0.4%
医療機関	4	1.7%
民間の介護福祉事業者	5	2.1%
その他	0	0.0%
合計	342	100.0%

問 60. 介護版DMA Tを作る場合、どのような主体が運用の中核となればよいと思いますか（複数回答）

項 目	件 数	割 合 (%)
厚生労働省	92	27.5%
地方厚生（支）局	32	9.6%
その他中央官庁	14	4.2%
都道府県	143	42.7%
政令指定都市	20	6.0%
中核市	13	3.9%
市区町村	190	56.7%
地域包括支援センター	125	37.3%
事業者団体	75	22.4%
専門職団体	80	23.9%
ボランティア団体	40	11.9%
医療機関	101	30.1%
民間の介護事業者	86	25.7%
その他	1	0.3%
回答数	335	

問 61. 介護版DMA Tを作る場合、どのような有資格者が構成員の中心になるべきだと思いますか

項 目	件 数	割 合 (%)
介護福祉士	37	14.5%
ホームヘルパー	8	3.1%
社会福祉士	49	19.2%
医師	48	18.8%
看護師	22	8.6%
PT/OT/ST	1	0.4%
ケアマネジャー	79	31.0%
その他	11	4.3%
合 計	255	100.0%

問 65. 貴法人が介護サービス事業を開始した時期はいつですか

項 目	件 数	割 合 (%)
1999 年度以前	61	18.0%
2000 年度～2002 年度	100	29.6%
2003 年度～2005 年度	76	22.5%
2006 年度～2008 年度	47	13.9%
2009 年度～2011 年度	45	13.3%
2012 年度以後	9	2.7%
合 計	338	100.0%

問 66. 現在の法人形態は、次のうちどれですか

項 目	件 数	割 合 (%)
株式会社	187	54.8%
有限会社	137	40.2%
合同会社	9	2.6%
合資会社	2	0.6%
社会福祉法人	3	0.9%
特定非営利活動法人	1	0.3%
医療法人	1	0.3%
協同組合	0	0.0%
その他	1	0.3%
合 計	341	100.0%

問 67. 本部機能はどこに立地していますか

項 目	件 数	割 合 (%)
北海道	46	13.5%
青森	10	2.9%
岩手	30	8.8%
秋田	3	0.9%
宮城	59	17.3%
山形	2	0.6%
福島	32	9.4%
北関東	46	13.5%
東京	21	6.1%
南関東（東京以外）	24	7.0%
甲信越	2	0.6%
北陸	2	0.6%
中部	22	6.4%
近畿	23	6.7%
四国	5	1.5%
中国	11	3.2%
九州・沖縄	4	1.2%
合 計	342	100.0%

問 68. 手がける介護保険サービス（介護予防サービス含む）は、次のうちどれですか（複数回答）

項 目	件 数	割 合 (%)
訪問介護	211	61.7%
訪問入浴介護	35	10.2%
訪問看護	31	9.1%
訪問リハビリテーション	3	0.9%
通所介護	183	53.5%
通所リハビリテーション	4	1.2%
福祉用具貸与・販売	62	18.1%
居宅介護支援	205	59.9%
居宅療養管理指導	2	0.6%
短期入所生活介護	25	7.3%
短期入所療養介護	2	0.6%
特定施設入居者生活保護	19	5.6%
夜間対応型訪問介護	8	2.3%
認知症対応型通所介護	30	8.8%
小規模多機能型居宅介護	40	11.7%
認知症対応型共同生活介護	68	19.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	3	0.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	0.3%
介護老人福祉施設	3	0.9%
介護老人保健施設	2	0.6%
介護療養型医療施設	1	0.3%
その他	10	2.9%
回答数	342	

問 69. 正規職員及び非正規職員はどのくらいですか(平成 24 年 8 月末現在)

		5人 未満	5~10 人未満	10~20 人未満	20~30 人未満	30~50 人未満	50~100 人未満	100 人以上	全体	平均 (人)
件数	常勤	60	80	77	26	44	15	26	352	46.5
	非常勤	68	57	64	35	37	28	36	352	62.3
	合計	10	39	67	46	61	50	52	352	109.2
割合 (除無 回答)	常勤 N=328	18.3	24.4	23.5	7.9	13.4	4.6	7.9	100.0	
	非常勤 N=325	20.9	17.5	19.7	10.8	11.4	8.6	11.1	100.0	
	合計 N=325	3.1	12.0	20.6	14.2	18.8	15.4	16.0	100.0	

問 70. 介護保険事業の前年度決算期における年間売上高をお答え下さい

項 目	件 数	割 合 (%)
3,000 万円未満	84	25.8%
3,000 万円以上~5,000 万円未満	48	14.8%
5,000 万円以上~1 億円未満	63	19.4%
1 億円以上~3 億円未満	82	25.2%
3 億円以上~5 億円未満	16	4.9%
5 億円以上	32	9.8%
合 計	325	100.0%

3. ヒアリング調査概要

○調査目的

被災地の在宅介護事業における課題および②被災地への支援を行った事業者の課題を詳細に把握することを目的として、ヒアリング調査を実施。

○調査方法

半構造化面接法（直接訪問により聞き取り）

○調査実施期間

2012年7月4日（水）～2012年11月6日（火）

○ヒアリング項目

【被災事業者・自治体等】

被災の状況と発災直後の混乱について
福祉サービスの継続に向けた課題と対応策について
外部からの支援の受け入れ状況について
今後に向けた教訓・備えについて

【支援事業者】

支援活動の概要（支援先、支援内容、支援体制など）について
支援時に自法人内および支援先で生じた課題について
より支援を行ないやすくするために必要と考えることについて

○調査対象

当協議会による支援活動記録や有識者からの推薦により選定された事業者および自治体 15 件

【被災事業者・自治体等】

実施時期	事業者名、自治体名	所在地
2012年8月29日	ばんぷきん株式会社	宮城県石巻市
2012年8月29日	女川町役場、女川町社会福祉協議会	宮城県女川町
2012年8月31日	釜石市役所	岩手県釜石市
2012年10月1日	社会福祉法人東北福祉会 せんだんの杜ものう	宮城県石巻市
2012年10月4日	社会福祉法人憲心会 特養唐桑園	宮城県気仙沼市
2012年11月6日	いわき市役所、いわき市社会福祉協議会、 いわき市地域包括支援センター	福島県いわき市

【支援事業者】

実施時期	事業者名、自治体名	所在地
2012年7月4日	有限会社湘南アメニティサービス	神奈川県藤沢市
2012年7月5日	株式会社シルバーホクソン	埼玉県川口市
2012年8月17日	株式会社新生メディカル	岐阜県岐阜市
2012年8月27日	株式会社福祉の街	埼玉県東松山市
2012年8月31日	株式会社ジャパンケアサービスグループ 平田地区サポートセンター	岩手県釜石市
2012年9月15日	一般社団法人キャンナス東北	宮城県石巻市
2012年9月21日	NPO法人神奈川県介護支援専門員協会	神奈川県藤沢市
2012年10月2日	社会福祉法人東北福祉会 せんだんの杜	宮城県仙台市

(※) 網掛け部分の事業者については、被災事業者としてもヒアリングを実施。

第3章 シンポジウムと
災害発生時の介護事業者必携マニュアル
の概要

1. シンポジウムの概要

①目的

本事業において行ったアンケート調査とヒアリング調査をもとに作成した、成果物『3.11を忘れない！』東日本大震災の教訓を生かす一災害発生時の介護事業者必携マニュアルを参加者に配り、本事業のテーマである、災害発生時における在宅介護サービス事業者に対する支援のあり方、そして支援の受け入れ方に関して、理解を深める。

●開催日時 平成 25 年 3 月 16 日（土）13：30～16：00

●会場 笹川記念会館ホール

●内容 第 1 部：基調講演 “民間事業者の底力—東日本大震災と「地域包括ケア」の新展開”
小笠原浩一氏（本事業委員長・東北福祉大学大学院総合福祉学
研究科教授・経済学博士）

“災害発生時の介護事業者必携マニュアルができるまで”

田中知宏氏（株浜銀総合研究所研究員）

第 2 部：パネルディスカッション

“体験をどう活かし、どう再生するか？” 被害者支援事業者が語る課題とヒント

司 会：小笠原浩一氏（本事業委員長・東北福祉大学大学院総合福祉学
研究科教授・経済学博士）

パネリスト：渡邊智仁氏（ばんぷきん株式会社常務取締役）

大向一成氏（株式会社ジャパンケアサービス東北本部シニアリ
ーダー）

今村あおい氏（株式会社新生メディカル取締役部長）

●ちらし 次頁参照



「民間事業者の質を高める」
一般社団法人 **全国介護事業者協議会** 主催

厚生労働省 平成24年度老人保健健康増進等事業 報告会

シンポジウム

3.11を忘れない! 東日本大震災の教訓を ムダにしないために

日時 3月16日 土 13:30～

場所 東京都港区 笹川記念会館 (裏面に住所・地図記載)

第1部 基調講演

13:30～14:30 “民間事業者の底力－東日本大震災と「地域包括ケア」の新展開－”

小笠原 浩一氏【本事業委員長・東北福祉大学大学院総合福祉学研究科教授・経済学博士】

14:45～15:00 “災害マニュアルのできるまで”

田中 宏和氏【(株)浜銀総合研究所研究員】



小笠原 浩一氏

第2部 パネルディスカッション

15:00～16:00 “体験をどう活かし、どう再生するか?” 被災事業者・支援事業者が語る課題とヒント

司 会：小笠原 浩一氏【本事業委員長・東北福祉大学大学院総合福祉学研究科教授・経済学博士】

パネリスト：渡邊 智仁氏【ばんぶきん株式会社常務取締役】

大向 一成氏【株式会社ジャパンケアサービス東北本部シニアマネジャー】

今村 あおい氏【株式会社新生メディカル取締役部長】

* 参加者にはもれなく、本事業でつくった大規模災害時の各事業者むけマニュアル本を贈呈します。

お申し込みは2月○日までにFAXにてご送付ください(裏面)



一般社団法人 全国介護事業者協議会 宛

FAX 03-5289-4382

経営マネジメントモデル研修会参加申込書

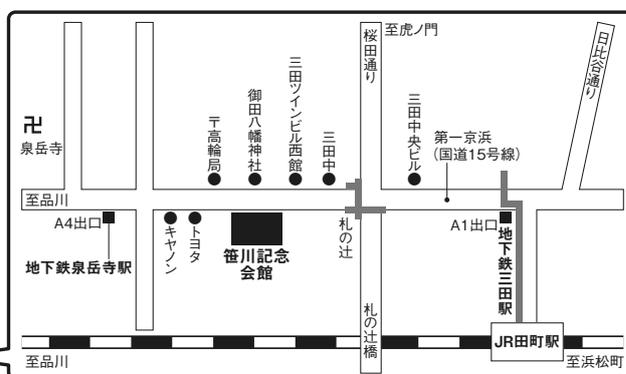
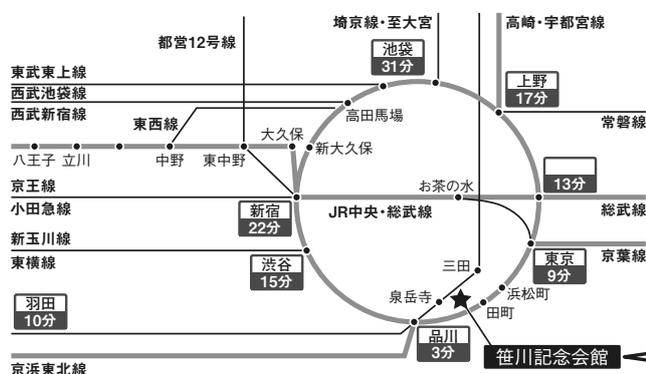
法人名 事業所名		
参加者名	氏名 (ふりがな)	役職名
住所		
TEL		

笹川記念会館アクセス

〒108-0073 東京都港区三田 3-12-12
TEL.03-3454-5062(代)

交通のご案内

- JR 田町駅(三田口)より徒歩8分
- 都営地下鉄三田線 三田駅より徒歩6分
- 都営地下鉄浅草線 泉岳寺駅より徒歩3分



「民間事業者の質を高める」

一般社団法人 全国介護事業者協議会

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-5-3

TEL.03-5289-4381 / FAX.03-5289-4382 <http://minkaikyo.info/>

2. 成果物の概要

『3.11を忘れない!』東日本大震災の教訓を生かす一災害発生時の介護事業者必携マニュアルは、アンケート結果・ヒアリングを踏まえ、委員会・ワーキンググループで検討を重ね、1冊の本としてまとめた。

詳細は別添冊子を参照。

シンポジウム参加者・都道府県、全国市区町村の高齢福祉課・アンケート回答者・民介協会各事業所に配布。

平成 24 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

**災害発生時における在宅介護サービス事業者に対する
支援のあり方に関する調査研究
実施報告書**

「民間事業者の質を高める」
一般社団法人 全国介護事業者協議会